

特集
自転車利用環境の向上と
まちづくり

「寄稿1」自転車利用環境向上の目指すもの……………16
徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授 ● 山中英生

「寄稿2」世界の視点から見た日本の自転車まちづくり
（自転車の持つメリット、特性、能力などを
最大限に引き出す自転車まちづくり）……………19
（株）三井住友トラスト基礎研究所 研究理事 ● 古倉宗治

「寄稿3」りんりんつくば
自転車のまちづくりを目指して……………22
つくば市長 ● 市原健一

「寄稿4」新しい自転車文化の創造に向けて……………25
尾道市長 ● 平谷祐宏

「寄稿5」九州一の自転車を活かしたまちづくりを目指して……………28
西都市長 ● 橋田和実

■とっておき！美しい都市の景観……………3
「飛騨古川」飛騨市（岐阜県）

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………4
秋の香りのするだしをさらりと味わう 舞茸とぎんなんの土瓶蒸し

■市長座談会……………5
住民が集い楽しむ、新しい公立図書館の姿
座談会出席市長 ● 鈴木和夫・白河市長／松崎秀樹・浦安市長／
野村興児・萩市長／平安正知・小郡市長
司会・コーディネーター ● 細野助博・中央大学総合政策学部教授

動き

■世界の動き／「反日」にのめり込む朴大統領―韓国……………32
時事総研客員研究員 ● 金重 紘

■経済の動き／被災地復興から学ぶこと……………34
東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事長 ● 伊藤元重

■自治の動き／デトロイト・シヨック……………36
ジャーナリスト ● 松本克夫

■マイ・プライベート・タイム……………44
何事にも一生懸命
かほく市長 ● 油野和一郎

■わが市を語る……………48

- ◆市立病院を中心としたまちづくり……………砂川市長 ● 善岡雅文
- ◆「北陸・上信越と首都圏を結ぶ一大中心都市」を目指して……………高崎市長 ● 富岡賢治
- ◆次代に引き継ぐ「ふるさと山県」づくり……………山県市長 ● 林 宏優
- ◆未来にはばたく国際学術研究都市……………東広島市長 ● 藏田義雄
- くともに育み、人が輝くまちを指して

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………56
学則はひとつでよい―新島 襄（六）―
作家 ● 童門冬一

■編集後記……………62

■市政ギャラリー 都市の素顔……………63
「神戸港の見える風景」（兵庫県）

■都市のリスクマネジメント……………46
危機管理のリーダーシップ③ 危機管理体制について
市町村アカデミー客員教授 ● 大塚康男

■全国市長会の動き― Mayors' Action ……58

■〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!! ……62



市政ルポ……………38

向日市（京都府）
西日本一コンパクトなまち
未来への胎動
向日市長 ● 久嶋 務

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

住民が集い楽しむ、 新しい公立図書館の姿



ひらやす まさと
平安 正知
おごり
小郡市長(福岡県)



のむら こうじ
野村 興兒
はぎ
萩市長(山口県)



まつざき ひでき
松崎 秀樹
うらやす
浦安市長(千葉県)



すずき かずお
鈴木 和夫
しらかわ
白河市長(福島県)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博

中央大学総合政策学部教授

従来の図書館機能は、図書の貸し出し、学習空間の提供に重点を置いたものだったが、最近では、講座や講演会の開催をはじめ、ボランティアによる子どもたちへの読み聞かせなど、住民協働によるソフトサービスに力を入れる図書館が増えてきました。また、ICT技術を利用した施策や貸出システムの拡充など、効果的なサービスの向上、改革を目指す動きもみられます。

座談会では、新しい図書館サービスを提供する鈴木和夫・白河市長、松崎秀樹・浦安市長、野村興兒・萩市長、平安正知・小郡市長にお集まりいただき、取り組みの経緯や内容、具体的な仕組みづくりとその効果などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

新図書館には、「地域交流の拠点」としての機能も盛り込んだところ、利用者が格段に増えました。



鈴木 和夫
白河市長(福島県)

時代に応じて変わる公立図書館像

細野 現在、全国の都市の中で、公立図書館を設置している割合は98・5%、蔵書の総冊数は約3億2000万冊、来館者は年間約2億6000万人ともいわれています。もはや図書館は私たちの暮らしに身近で、欠くことができない拠点施設といつていいでしょう。

さらに、近年はICT技術を活用した施策や貸出システムの拡充、館内での講座や講演会な

どの開催など、ハード・ソフト両面からサービスの拡充を図る動きも顕著になっていきます。

それでは、各都市で実施している図書館の活動内容やその狙いなどについてお話しいただきたいと思えます。

鈴木 白河市では、平成23年7月に、新しい市立図書館を白河駅前に移転開館しました。これにより、図書館に対する市民の印象も、図書館行政の在り方も大きく変わりました。

従来の図書館は、建物自体が古かったことも関係していたのですが、閉鎖的なイメージが強く、本を読む人以外は訪れにくい環境にありました。もっと多くの人々が集い、交流の広場となるような図書館にしてほしい。そうした市民の声を受けて、新図書館には「地域交流の拠点」としての機能も盛り込むことにしたので。実際に、会議室や多目的ホール、ミーティング室などを館内に設けた結果、会議や講演会、文化事業などが頻繁に行われるようになりました。

さらに、建物のつくりも工夫しました。本を読みながら駅前や白河小峰城などの景観を楽しめるよう外壁には大型ガラスを採用、従来とは見違えるほど、明るく開放的になり、イメージは一新されました。

その結果、当初は年間10万人と見込んでいた入館者ですが、予想をはるかに超えて約30万人。子どもから高齢者まで利用する、思い描いた通りの図書館になりました。

今後は、駅前立地というロケーションを生かして、衰退している中心市街地の活性化の起爆剤としても期待しています。市民会館も同エリアに設置する予定ですから、相乗効果を発揮していければとも考えています。

べて職員総出で行いました。

平安 私にとって2期目の市長選挙が行われた平成21年、私は市長公約に「役に立つ図書館づくりと読書活動の充実支援」を盛り込むとともに、「読書のまちづくり日本一」の実現を市民の皆さんにお約束しました。

以来、図書館を中心に、市役所の関係部署や学校などを巻き込みながら、「子ども読書の街づ

図書館業務も、専門性が
高くなるほど、聖域化が進み、
市民サービスがおろそかになる
危険性もあります。



松崎 秀樹
浦安市長(千葉県)

松崎 浦安市の図書館は、昭和58年に設置した中央図書館と8つの中学校区ごとに設けた公民館内の7つの分館で構成されています。それぞれコンピュータオンラインで結んでいるため、全館の資料は、どこの館からでも検索ができるのが強みです。

加えて、16・98kmと狭い市域であるため、10分歩けば必ず本館か分館にたどり着く、利便性の高さも特徴です。昭和53年から毎年1万人ずつ人口が増える、特異な発展過程を経た本市にとって、この図書館ネットワークの充実が、コミュニティの拠点という意味でも大きな意義がありました。

さらに、利用者サービスのさらなる充実を図り、通勤や通学で利用する市内の駅で、予約した資料の受け取りや返却もできるようにしたほか、病院に入院されている方などには市の図書館職員が、直接、本をお届けするサービスも進めています。

もう一つ、浦安市の図書館ならではの特徴として、図書購入費の高さも挙げないわけにはいきません。東日本大震災以後、応急復旧費をまかなうために2割ほどカットしましたが、それでも約8000万円をキープしています。

こうした施策を総合的に進めた結果、

くり推進事業」や家族で読書の習慣を共有する「家読推進プロジェクト」などを推進しました。さらに、平成23年には「小郡市子ども読書活動推進計画」も策定し、施策項目や目標も掲げています。

近年は公立図書館と学校図書館の連携、ネットワーク化にも尽力。市立図書館のサーバーで学校図書館の資料を一括管理し、相互に貸し借りができるコンピューターネットワークシステムとそれに伴う物流システムも構築したほか、教職員や司書教諭、学校司書などに対する研修なども進めています。

平成15年から図書館で進めている「ブックスタート」の具体的な効果を探るために、福岡女学院大学と連携して追跡調査も実施しています。その結果、「読み聞かせを行っている家庭では親子の絆が深まった」「読書好きの子どもが多くなった」などの事例が明らかになりました。

ちなみに、昨年、市立図書館が開館して25周年を迎えたのを機に、職員が開館時につくったラッコのキャラクターの名前の公募(ラックン)を行いました。市民に対してより親しみやすさをアピールできたのではと考えています。今後は、ぬいぐるみを作成し、キャラクターを持つている図書館との交流など、外部への発信に努めたいと思っています。

直営か、業務委託か？
図書館の事業実施体制

細野 それぞれ地域事情に合わせて、特徴を持たせながら、図書館事業を実施されていることが分かりました。中でも印象的だったのが、萩市の事業実施体制です。NPO法人との協働で図書館運営をされていることですが、近年

NPO法人「萩みんなの図書館」を図書館運営のパートナーに位置付け、全国で初めて市と協働で図書館運営を実施する仕組みを新たに構築しました。この取り組みによって、蔵書点検の3日間を除いて正月も含めて年中無休。開館時間の延長も実現するなど、利用者サービスは著しく向上しました。恐らく、市の職員のみでの体制だったら、不可能だったでしょう。NPOの方々の努力には頭が下がります。

さらに力を入れたのが、各図書館の連携、ネットワーク化の取り組みです。合併により、東京23区以上に市域が拡大したわが市にとって、いかに効率的な図書館サービスを実施するかは大きな課題でした。そこで、市民に開放した学校図書館も含めて、4つの図書館をネットワーク化しています。3館では、インターネットを通じて蔵書点検や予約などができるシステムを構築。併せて、日々、移動図書館を市内くまなく走らせています。

財政状況が厳しい中ですから、浦安市さんのように十分な予算を確保することは困難です。従って、雑誌スポンサー制を導入するなど、なるべくお金を掛けない図書館運営も徹底しています。リニューアルオープンへの引越越しの際にも、ダンボールの収集から、運送も含めて、す

迅速な意志決定が
難しいため、指定管理者から
直営に移行。それが
機動的な施策の実施に
つながりました。



平安 正知
小郡市長(福岡県)

では企業人だけでなく、6次産業化を目指す農業者など、さまざまな人が利用しています。図書館は多様な可能性を持った施設ですから、まちの課題や特性に合わせて、それぞれ特色を持たせていけばいいと思いますよ。
平安 私も同感です。図書館はまちの課題解決のための支援センターでもあると思います。平成22年以来、全国の有志の図書館が「図書館海援隊」を結成して、地域の課題解決に向けた取り組み

は指定管理者制度を導入する公立図書館も急激に増えています。これはコストの問題だけではなく利用者サービスにも直結する問題だと思いますが、皆さんの都市ではどのような体制をとられていますか。
平安 平成18年度から20年度まで指定管理者制度を導入したことにより、全体で3500万円の経費削減を実現できましたが、その一方で、迅速な意志決定が難しいという課題も浮き彫りになりました。そこで、あえて平成21年度から直営に戻す決断をしました。
これにより、子育て支援、高齢者施策、男女共同参画、環境問題、食育など、市役所のさまざまな部署と機動的に連携した取り組みがスムーズにできるようになりました。直営移行の大きな成果だと思います。
鈴木 白河市も市の直営です。現在、正職員8名が運営業務を担っていますが、図書館のリニューアルに伴い、館長を全国公募したほか、6名いる司書の多くも市外から招きました。専門性を存分に生かして、市民の相談に応じたり、本の購入にあたってもらうなどしています。
野村 萩市では、市とNPOが協働で運営していますが、指定管理者制度は導入していません。あくまでも直営で、図書館業務の一部を委託する形をとっています。こうすることで、普段から意思疎通も十分に図れるし、市としての方針も明確に伝えられる。NPO法人としても主体性を発揮し、サービスの充実化を図ることができています。新しい公共にふさわしい運営だと思います。
松崎 浦安市の図書館職員は34名ですが、すべて専門資格を持った正規職員です。やはり、専門家だからこその質の高いサービスを提供するこ

地域の伝承を記録し、後世に
伝えるのも図書館の役割。
レファレンス専門員は
郷土史の調査も行っています。



野村 興兒
萩市長(山口県)

とができるんです。
ただ、課題がないわけではありません。課題の一つは、専門性が高くなるほど、聖域化が進み、ひいては、市民目線のサービスがおろそかになる危険性もあるということです。
浦安市では、全国に先駆けて、館内に喫茶コーナーを設けたのですが、当時の図書館長から猛烈な反対を受けました。最終的には押し切ったのですが、いかに図書館が聖域化しているのか、

みを展開していますが、小郡市立図書館はこれに早くから参加しています。具体的にはハローワークとタイアップして、関係図書のコナーを整備したり、講師を招いての講演会などを実施したりと、さまざまなアプローチを用いて、就業支援に取り組んでいます。
松崎 そうした具体的なサービスも重要ですが、こういう暑い時期などは、開館時間を延長して、夜中まで開放するだけでも市民の図書館に対する満足度は上がると思いますよ。「まちなか避暑地」という言葉もありますが、自宅の冷房を消して、眠れない夜中にご利用いただく。そうすれば、市全体の節電効果も期待できるし、熱中症予防も図れる。本に親しむ市民も増えると思います。市立図書館に提案してみたいですね。
野村 萩市は明治維新胎動の地ですから、郷土史や維新史のレファレンスサービスには特に力を入れていきます。利用者からの相談を受け付けたり、調べものの支援を行うレファレンス専門員も配置しているのですが、皆さん、研究テーマを持って、自ら地域に向かい、郷土に伝わる伝説や文化について調査したりしていますよ。
細野 地域には活字になっていない歴史や伝説も多くありますから、意義深いですね。
野村 ええ。例えば、萩市では盆踊りに「白河踊り」という独特な踊りを踊る習わしがあるのですが、この「白河」とは今の白河市のこと。その経緯をたどると、およそ140年前の戊辰戦争最大の激戦地、「白河口の戦い」までさかのぼることができます。
つまり、戦いが終わった旧盆の時期に、長州の諸隊の隊士が白河の領民と一緒に慰霊のために踊って、それを萩に持ち帰ったんです。こうし

市民サービスとかけ離れてしまっているのか実感しました。
野村 萩市の図書館でも、飲み物の持ちこみをOKにしたり、談話コーナーや喫茶室も設置しました。当初は「もし、飲み物がこぼれて、図書が汚れたらどうするのか」といった意見も聞かれました。本を大切にしたいという思いは理解できますが、市民よりも資料の方を重く見てしまうからでしょうか。
図書館に求められる、新しい機能とは

細野 今の話題とも関連しますが、近年は図書館の在り方が大きく変わってきていますね。従来は本を読むだけの場所といったイメージが強くなりましたが、鈴木市長が冒頭におっしゃったように、交流を深める場所として、さまざまな活動も行われるようになりました。
鈴木 とてもいい傾向だと思います。さらにそこから一歩進めて、「地域の課題解決の拠点としての可能性も追求したいですね。その問題意識から、新しい市立図書館には、地域産業を支援する「白河市産業支援センター」を配置しました。地元の中企業を支援、地域の産業界の強化を図る専門支援機関です。スタッフも4人ほど常駐して、起業をはじめ、さまざまな相談に乗っています。

細野 とてもユニークな取り組みですね。周囲の反応はいかがでしたか。
鈴木 計画段階では「何で、図書館に産業支援機関を設けなければいけないのか」と疑問を感じる議員さんも少なくありませんでしたが、関連資料を探して、なおかつ相談もできるとなれば、利用者としては便利だし、実際に役に立つ。今

た地域の伝承を記録し、後世に伝えるのも図書館の役割ですよ。歴史学者が書いたものだけが歴史ではないということです。
鈴木 この白河踊りが縁で、平成20年に萩市にお招きいただいたのですが、わが伝統の盆踊りが萩市で伝承されているさまを目の当たりにして驚きました。戊辰戦争の秘話ですが、これをきっかけに萩市と交流を深めることができました。

これからの図書館の方向性

細野 最後にこれからの図書館のあるべき姿や、今後の抱負についてもお話しいただければと思います。

野村 萩図書館では、リニューアルに伴い、電子図書館も開設しました。まだコンテンツの絶対数も少なく、わが図書館でも2000強しか扱っていませんが、あと5年もすれば、電子図書が普及に伴い、コンテンツ数も増えるでしょう。そうすれば、図書館環境がガラッと変わりますよ。その意味ではいち早く電子図書館の窓を開いた意義は大きいと思いますね。
さらに、萩図書館は明治34年に全国初の郡立図書館として開館したということもあり、藩校明倫館蔵書や松下村塾の蔵書本などの貴重書籍





細野 助博
(中央大学総合政策学部教授)

を数多く所蔵しています。これらの資料をデータベース化することで、インターネット上で容易に閲覧することができるようになりました。将来的には、大学などの教育機関とタイアップしたり、国の助成も受けながら、デジタルアーカイブ化を積極的に進めていきたいと思っています。

平安 実はこの座談会の前に、国会図書館を訪問してきたのですが、来年から、国会図書館所蔵の電子データの閲覧と複写が、公立図書館でもできるようになるそうです。電子図書やアーカイブが全国の図書館で普及するきっかけになるかもしれません。小郡市でも平成27年度に市立図書館の電算システムを更新する際に、行政資料の電子化を図り、情報のワンストップ化に努めたいと考えています。

松崎 私もアーカイブは大事な取り組みだと思います。浦安市は東日本大震災に伴う液状化で大きな被害を受けたのですが、国自体も液状化のメカニズムすら把握していないことが分かりましたから、市が独自に土木・建築・地盤工学の日本のトップの学識者を招へいして「液状化対策技術検討調査委員会」を立ち上げたんです。約半年にわたる議論の結果、膨大なデータが集ま

りました。まずは、これをデータベース化して、内外に広く公表していきたいと考えています。

鈴木 野村市長がおっしゃった「郷土史」は、住民がまちに愛着や誇りを持つ上で、不可欠な要素です。しかし、こうした郷土史は学校教育の中で、おろそかにされてきたように思います。私はそれを非常に残念に思っています。

特に野村市長にご紹介いただいた「白河口の戦い」では、会津側だけでもおよそ1000名が亡くなりましたが、当の白河市では、これまでその歴史をほとんど教えてこなかったし、授業でも取り上げてこなかった。市民の間でも伝承されてきませんでした。白河に生まれた子どもは、白河の歴史を勉強して社会に出る。そうした当たり前のことがなされてこなかったのです。

そこで、今では小学校でも特別に郷土史を教えるようにしていますが、今後は図書館においても郷土史を学ぶための機能を向上させたい。絶版になった関連図書を含めて、アーカイブ化も進めていきたいと考えています。

平安 読書と学力には相関関係があるとも指摘されていますから、今後も子ども読書活動の推進に力を入れていく予定です。

これまでも「子ども読書の街づくり事業」など、多様な施策を進めてきましたが、今年から新たに「本は友だちプロジェクト」も展開していきます。これは、図書館を核としながら、市内の小中学校で、子どもが本と出会うきっかけづくりを進めるプロジェクトで、読んだ本の感想を子どもたち同士で伝え合ったり、その本の素晴らしい点をポップで表現するための講座なども行います。

今後も学校支援サービスをより充実させ、読

書好きの子どもたちが増えるよう、図書館を中心に取り組みを進めていきます。

細野 家庭の教育力が低下しているともいわれている中、「知の拠点」としての図書館の重要性は以前より確実に増えています。さらに、ビジネスや産業関連、そして地域の歴史など、図書館による的確な情報提供が果たす役割も見直されていますし、近年はICT技術の活用で、より図書館の利便性は向上しています。

皆さんのお話をお聞きして、そうした新しい図書館の姿が、より明確に見えてきました。同時に、図書館を核にしながら、市民をはじめ、さまざまな機関が連携することの大切さも痛感しました。これからの時代や市民ニーズに応じて多様な機能を担う、市民に役立つ図書館づくりに尽力されることを願っています。本日はどうもありがとうございました。

(平成25年7月9日、日本都市センター会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



特集

自転車利用環境の向上とまちづくり

昨年3月、国土交通省と警察庁は、「みんなにやさしい自転車環境」をまとめ、自転車走行路を車道に整備することを提言しました。さらに、11月には、自転車専用通行帯（自転車レーン）などの整備指針や利用ルールを示した「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を策定し、市民がより自転車を利用しやすい環境づくりに注力しています。

今回の特集では、ガイドラインをはじめとした自動車利用環境の課題やその整備内容、さらには市民が自転車を楽しむための環境づくりや施策のポイントを紹介、あわせて都市自治体における自転車利用促進に向けた取り組みをご紹介します。

寄稿 1

自転車利用環境向上の目指すもの

徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授 山中英生

寄稿 2

世界の視点から見た日本の自転車まちづくり

～自転車の持つメリット、特性、能力などを最大限に引き出す自転車まちづくり～

(株)三井住友トラスト基礎研究所 研究理事 古倉宗治

寄稿 3

りんりんつくば

自転車のまちづくりを目指して

つくば市長 市原健一

寄稿 4

新しい自転車文化の創造に向けて

尾道市長 平谷祐宏

寄稿 5

九州一の自転車を活かした

まちづくりを目指して

西都市長 橋田和実

自転車利用環境向上の目指すもの

徳島大学大学院シオテクノサイエンス研究部教授

山中英生 やまなかひでお



はじめに

平成24年11月末に国土交通省と警察庁は、23年度の有識者会議の提言を受けて、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」¹⁾を発出した。これまでも、さまざまな自転車施策が実施されてきているが、自転車にかかわってきた者にとって、今回のガイドラインは従来とは異なる、画期を成すとの感慨を持っている。

日本の自転車文化

自転車を増やそうとする都市が世界中に広がっている。自転車は誰の目にも明らかに環境に負荷を掛けない、化石エネルギーを消費しない、そして利用者の健康に資する手段である。交通手段の基本の「徒歩」もこの特性を持っているが、自転車は徒歩よりも高い速度でありながら、低い体力負担で済む。その結果、都市生活に必要な移動をカバーし、しかも習慣的に利用できるといった優れた特性を持

つ。このような認識から、自転車の利用を増やすことを次世代の都市づくりの基本として政策目標を掲げ、多彩な施策を進める都市が増えている。実は、そのような国から見ると、日本はある面で羨望の的である。自転車先進国と呼ばれるオランダやデンマークに次ぐ利用率を日本は維持している。しかも、子どもから老人まで幅広く利用している。このような国はほとんど見られない。自転車施策に熱心な都市でも、全目的で15%とされる日本の利用率の1/5しかないことも多いのである。

なにも：である。日本の自転車利用を世界に誇れるものと語る専門家は少ない。自転車の利用距離は短く速度も遅い。ある推定²⁾によると日本の自転車の平均表定速度は10km/h程度しかない。自転車の利便性向上に熱心なコペンハーゲンではBicycle Accountと呼ぶレポートで自転車速度を毎年発表しているが、その値は15km/hを超えている。日本は自転車を活用できていると

は言えないのである。

その上、自転車の安全性も高いとは言えない。自転車利用を増やしている多くの国では、同時に自転車の事故死を減少させているが、日本では全事故が減少する中で自転車事故の減少は鈍く、全事故に占める自転車事故の割合が増加している。

自転車通行空間の課題

こうした特徴の理由はさまざまに語られているが、共通して指摘される課題の一つが走行空間である。

歩道を歩行者と混じって通行するため自転車本来の速度は期待できず、結果として自転車通行の快適性は低く、利用距離も短くなっている。

一方、歩道や路側など道路端を双方向に通行するため、自動車から見ると、自転車はあらゆる場所から歩行者の4倍の速度で現れる危険な乗り物となる。その結果としてほかの車両に比べて高い比率で「出会い頭」の事故

図1 交通状況を踏まえた整備形態の選定方法

	A: 自動車の速度が高い道路	B: A,C以外の道路	C: 自動車の速度が低く、自動車交通量が少ない道路
自転車と自動車の分離	構造的な分離	視覚的な分離	混在
整備形態	自転車道	自転車専用通行帯	車道混在 <small>必要に応じて、路肩のカラー化、車道左側の車線内に帯状の路面表示やピクトグラムの設置</small>
目安	速度50km/h超 <small>例えば、速度規制がされていない法定速度60km/hの道路</small>	A,Cの条件に当てはまらない道路 <small>例えば、規制速度50km/hの道路</small>	速度40km/h以下、かつ自動車交通量4,000台/日以下

安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン 地方説明会 資料2

が生じる。さらに、絶対数としては多くはないが、歩行者との事故が急増している。歩道通行を認めた昭和40年代末ごろに比べると、歩道延長も、自転車の量も、高齢者の人数も格段に増えており、両者の錯綜が深刻になるのは必須だと指摘されている。

平成23年10月に警察庁は「自転車は車両で車道走行が基本」の原則徹

底を示している。しかし、十分な空間や配慮のない車道部を走れと言われても市民の共感は難しい。自転車が安全で快適に走行できる通行環境整備を体系的・継続的に進めることが必要との声はますます大きくなっている。

安全で快適な自転車通行ガイドラインの視点

歩道を中心とする通行環境を見直し、自転車が安全で快適に通行でき、かつ歩行者の安全性が高まるような通行環境を持続的に整備

する方策を整理する。これが、筆者も参加した有識者会議がガイドラインに込めようとした思いであった。

もちろん、古くから自転車通行環境整備は進められている。しかし、それには2つの重要な点が欠如していた。1つは自転車ネットワーク形成という視点、もう1つは車道部で自転車が自動車と共存するための自転車レーンという手段である。

自転車ネットワーク計画が目指すもの

ガイドラインの第1の重要な点は自転車ネットワークの計画である。自転車の利用実態と都市のビジョンを踏まえて、計画目標を設定し、自転車にとって重要な街路を抽出し、あるべき整備形態を選定する。住民・関係者とのコミュニケーション・合意形成を図りつつ、整備優先度を考慮しながら計画的に整備を進めるといった計画手順が示されている。

ネットワーク計画を作るといふ方針は、モデル事業整備では細切れで連続性がないままになっているとの指摘からであった。しかし実はもっと重要な理由がある。

筆者らの研究³⁾では、日本の自転車政策に必要な点として(1)政策を一過性に終わらせない理念の明確化、(2)空間の計画、設計・事業化のための法制度の整備、を指摘している。そして、具現化の手段の一つとして、ネットワーク計画の立案が重要と提言している。つまり簡単に言うと、長期的な視点

に立ったネットワーク計画を調整・合意・公表する仕組みを定着させることで、政策の継続性を担保し、さらには計画・整備・運用のための多様な制度の形成を狙っているのである。

自転車通行環境の整備形態の選定基準

ガイドラインではネットワーク内の候補路線の整備形態の選定方針として図1⁴⁾を示している。海外の例を参考に、車道部で自転車を自動車と分離する基準として自動車速度を用いて、規制速度が60km/h以上の場合(A)には構造的な分離の自転車道を整備する。規制速度が40km/h以下で自動車交通量が4000台/日(C)なら自転車は車道に混在して利用できる。これは細街路だと思えばいい。そのほか(B)では、自転車専用通行帯(いわゆる自転車レーン)があるべき姿としている。

一般の都市で幹線道路にこの基準を当てはめると、直轄の国道などの主要道以外は大抵が(B)の場合となる。つまり自転車専用通行帯(レーン)を整備形態の中心とすることを提案しているのである。

自転車専用通行帯は車道部左端に1.5m幅の通行空間を明示し、交通規制として自転車専用とする施策である。自転車は車と同一方向に一方通行で走行する。海外でも自転車レーンは安全性の面で、双方向の自転車道や自歩道よりも有効とされている。しかし、日

本では道路構造令に規定がないことなどから、普及が進んでいなかった。ガイドラインでは、自転車の安全上も快適性でも優位と判断して、この形態を中心に整備することが示されているのである。

自転車レーンが指すもの

日本では、構造的分離で双方方向の自転車道を理想的な通行空間と見なす風潮が長らく続いてきた。実はこの形式は交差点処理が難しく、交差点で事故が多発する可能性が高いことが海外では知られている。そのため、ガイドラインでは双方方向の自転車道路の交差点設計案は提示を見送り、一方通行化の検討を促す記述がなされている。



速い自転車と遅い自転車を共存させるレーン

筆者ら³⁾は、日本の実情と将来の動向から、速い自転車のための自転車レーンを整備し、遅い自転車のための歩道を併用する形態を目

指すべき現実的施策として提言している(写真)。この写真は尼崎市での風景だが、歩道は子どもたちの「遅い自転車」のため、「速い自転車」はレーンを走る。このような自転車レーンを普及させ、カラー化・広幅員化など快適さを増す工夫を進めることで、なるべく多くの自転車を歩道から自転車レーンへと順次移らせることが戦略になる。実際、尼崎市では幼児を乗せた自転車も自転車レーンで走行している姿が見られる。片側1車線の道路の自動車速度から見ると、1.5m幅は安全感を確保するのに十分であり、歩道のような段差もなくスムーズに走れるのである。さらに将来的には、電動二輪や立ち乗りスクーターなどの小型パーソナルモビリティの普及に伴って、このレーンを次世代の電動中速交通のための空間としていく方向にもつながると考えている。

シブイク・プライドとこの自転車施策へ

自転車の利用者に自動車配慮を払うようにデザインされた道が至る所に見られる。しかも、統一された自転車空間のサインやカラーリング、デザインされたコミュニティサイクル、駐輪場などによってイメージづくり、誰もが「このまちって、自転車に優しいまちなんだ」と感じられる。そんなまちを市

民は誇り・プライドと感じる。このような自転車を楽しく、安全に使えるまちづくりをしたいと思う都市は多いだろう。欧州にはそのまちづくりに成功しようとしている都市が現れている。

そうした都市の実現の障壁であった利用環境整備の在り方について、今回のガイドラインは一定の解決の方向を示すものとなっている。もちろん、交通ルールや空間整備の規定などにおいて、いくつかの課題は残っている。しかも、ほかの道路利用との調整を進めることが必要なので、空間整備を具現するには市民の熱意とともに自治体のリーダーシップも必要となっている。しかし、官民一体になって、こうした試みを進めている自治体も現れ始めている。整備に掛かるコストはほかの公共事業に比べれば極めて小さなものである。必要なのは、まちのプライドとなるイメージをしっかりと共有する努力であろう。

参考文献

- 1) 国土交通省道路局、警察庁交通局：安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン(2012.11.29)
- 2) 大脇鉄也：日本全国の自転車走行台キロの算出手法について、交通科学 Vol.40 No.2(2009)
- 3) 山中英生他：自転車利用を促進する道路空間整備の提案、多様な主体の「共存」を目指す行政の取り組みを後押し、道路2013.6月号
- 4) 安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン 地方説明会 資料2

世界の視点から見た日本の自転車まちづくり

自転車の持つメリット、特性、能力などを最大限に引き出す自転車まちづくり

(株)三井住友トラスト基礎研究所 研究理事

こくらむねはる 古倉宗治



自転車まちづくりにはしっかりと体系的なコンセプトが必要

各地で自転車のまちづくりが盛んである。自転車は、日常的にも多くの人が利用しているし、身近な存在である。自転車を施策として取り上げれば、市民にも分かりやすいし、エコであり、渋滞の緩和、健康の増進、生活習慣病の予防(最近は大腸がんなどの予防効果があると判明)などに寄与する。反対する人はなさそうである。しかも、そんなに施策として難しくなさそうなので、単発の思い付き、またはアイデアが飛び交う(例えば、観光目的に自転車ツアーやレース、レンタサイクルを始めようなど)。ここまで

自転車のまちづくりの2つの方法

内外の自転車のまちづくりを見ると、大きく分けて2つの方法がある。1つは、まちの交通手段として自転車を軸に据えたまちづくりである。これは、クルマに代えて自転車利用を奨励するなど自転車そのものの利用促進を図る施策であり、自転車が主体のいわゆる自転車施策である。

もう1つは、自転車を観光、健康、環境などほかの施策の手段として、それぞれの施策目的の実現のために活用するものであり、自転車はこの施策に投入されるサブの手段である(観光、子育て支援、健康などの施策)。

この2つの施策は、しばしば混同される。自転車のまちづくりは、自転車が主体となるが、サブであるが、それぞれの施策の中でしっかりと位置付けやストーリーで利用されれば一向に問題はない。そもそも自転車は移動の「手段」である。諸外国でもそうだが、体系的な自転車施策があ

る一方で、自転車がほかの各種施策において活用され、有効な手段として活躍している。このように自転車はそのさまざまなメリットを生かして、その利用促進を図るとともに、環境、健康、経済、産業など多様な側面で活用され得るものである。時代の変遷でさらに施策の手段としての機能は広がりがつつある。いずれにしても、自転車の位置付けや特性などをしっかりとらえた上で、施策体系を整え、活用することが必要である。

総合的体系的な自転車施策とは何か

自転車先進国や都市を長年研究・調査¹⁾してきたが、世界の自転車政策を見ると、成功や失敗を繰り返している。うまくいっている先進国や先進都市は、そもそも、体系的総合的な自転車政策を組み立てている。地道であるが、これがしっかりとされた自転車利用が国民や市民に根付く一番の方法である。いきなり走行空間の整備などの各論に取り掛かるの

ではなく、自転車の持つ大きなメリットを明確に評価し、これにより優先した位置付け、利用用途、目標値の設定などを総論としてしっかりと定める。これに基づき、この目標達成に必要な範囲の通勤、乗物等の目的別の利用促進策、走行空間や駐輪空間の整備策、安全対策などの各論の施策を実施する。このような自転車施策の体系としては、次のようなものが考えられる。

図表3 ロンドン自転車革命の各論(抜粋)

1	3の主要事業(コミュニティサイクル+通勤用自転車道+各特別区が実施する広報啓発などのソフト施策)
2	10の一般事業(走行環境・駐輪空間・空間情報提供・通勤・通学・訓練・交通安全・マナー・グリーンウェイ・盗難の各対策)
3	自転車利用促進策(各種イベント、地区での事業支援など、各種イベント、地区の利用促進キャンペーン)

にはわが国と大きな違いはなく、独創性は少ない。しかし、違いがあるのは、自転車をクルマより優先するなどのしっかりとした先端的な総論があるため、項目は同じでも斬新な内容になっていく点である。例えば、郊外から勤務地のある中心部まで、完全に連続性を持たせた13本の放射状の自転車スーパーハイウェイ(自転車専用レーン)を車道上に設ける。自転車が「唯一主要な交通手段」の位置付けがあればこそ、東京23区と同じ道路面積比率しかないロンドンの狭い車道上で、クルマの既得空間を割いて、どんどん整備が進んでいる。先進性は、まさに、しっかりとした視点の総論を受けた一貫性のある自転車空間であり、わが国で通常見られるようなクルマや沿道に気を使いながら整備されるような走行空間ではない。また、ソフト面で、路面表示や標識などにより、市民が安心して、車道空間で自転車利用ができるのも、自転車

図表4 自転車の活用可能な各種施策

①交通施策	コンパクトなまちづくりの手段
②健康施策	体力・健康増進、生活習慣病の予防の手段
③高齢者施策	高齢者の有効な移動手段、医療・介護費の削減の手段
④余暇施策	健全なレクリエーション・スポーツの振興・スロースライフ、季節感のある散策の手段
⑤教育施策	子どもの肥満解消、体力増強、実証的環境学習、自主性・人格形成・ルール学習の手段
⑥子育て支援施策	子ども三人乗せ自転車などによる幼稚園などの送迎、移動支援の手段
⑦観光施策	観光・回遊、まちの良さの再発見の手段
⑧地域活性化施策	中心市街地、商店街などへの身近なアクセスによる地域活性化の手段
⑨産業施策	従業員の健康増進などによる生産性・生産性の向上・経費削減・メタボ解消の手段
⑩運輸施策	宅配、営業等の燃料費・駐車料金削減の手段
⑪財政施策	健保費、介護費、通勤手当等行政費削減手段
⑫環境施策	地球環境向上・自動車公害防止の手段
⑬災害対策	地震津波時の避難・帰宅・行政・医療・救助などの手段
⑭経済施策	ガソリン・医療費などの節約の手段

出典：各種資料等により古倉作成

総合的な自転車施策から各種施策での自転車の活用まで、自転車のまちづくりは、自転車のメリットや施策での位置付けを明確にし、これに基づいて、最大限その効用を引き出すような体系的な施策展開が期待される。その重要な視点は、行政がソフト、ハードの施策を目的に合わせて体系的に組み立て、自転車利用者に徹底してやさしい環境を提供することである。

*1月刊誌「自転車バイク自動車駐車場パークングプレス」において、連続して136回にわたり欧米自転車先進諸国の自転車政策の紹介を連載している平成25年8月現在。

わが国の自転車施策の在り方

高齢者教育など)利用を推進する。また、⑦の観光施策としては、自転車の機動性や適時性の特性を生かして、隠れた地域資源の発掘活用、面的に広がる観光の開発や自転車によるまちの回遊や自転車レースで集客する。さらに、⑬の東日本大震災でも注目された災害対策としての自転車活用は、避難時、帰宅困難時などのために「自転車の普段使い」を奨励し、健康対策も兼ね、災害対策の手段として活用するものである。以上から、自転車の多様な施策での活用があり、さらに、工夫次第でその活用の範囲が広がると理解できる。

自転車を各種施策に組み込む

の優先的な位置付けがあればこそである。それでは、もう一つの側面であるほかの施策における自転車の活用する方法について、さまざまな資料から可能性のあるものを整理する(図表4)。

例えば、③の高齢者施策における自転車活用は、高齢化社会を迎えて、高齢者のモビリティと生活習慣病対策、医療費・介護費の削減などを目的とする高齢者施策を進めるために、安全快適な自転車(電動アシスト三輪車、

図表1 自転車の施策体系

自転車のメリット、位置付け、目的、目標	
①メリット	具体的、数値的な内容、自転車利用促進の大義名分
②位置付け	自転車の施策上の優遇、自動車から転換、公共交通と連携
③目的	自転車の利活用の目的(通勤、買物、観光等)
④目標	自転車の分担率、自転車事故の削減率等
総論に基づく目標達成のために必要な施策	
(1)用途別施策	①通勤②買物③観光・回遊④営業・業務など
(2)空間別施策	①インフラ別(走行空間・駐輪空間)②走行手段別(所有・レンタル)
(3)課題別施策	①自転車放置②交通安全③ルールマナー④天候・勾配等

出典：世界の自転車計画等を参考にして、古倉作成。自転車道などの走行空間は各論の一つにすぎない。

図表1のうち、総論は既に述べたように、各論を導き出す根拠となる内容を定める。各論は、自転車の通勤通学などの利用用途を明確にした施策、これらとセットに走行空間と駐輪空間などの空間別施策や課題別施策を定めて、体系化すべきである。

世界先進都市の自転車主体の自転車計画

自転車主体の自転車計画の先進例として、3つの世界最先端の自転車都市、ロンドン、ポートランド(米国)およびコペンハーゲンの例を紹介する。これらは最近相次いで先進的かつ画期的な自転車計画を策定した都市である。

(1)卓越した総論の先進性

これらの自転車計画は、自転車を総論で最も重要なまたは最優先の移動手段として位置付け、それぞれ「自転車革命」、「世界レベル」または「世界最良」の自転車のまちづくりを目標とし、具体的な目標値と革新的なコンセプト・内容を有した先進的な自転車計画である。

図表2をよく見ていただくと、例えばロンドンでは400%の自転車利用の増加を目標として、多様なメリットを根拠に、自転車を唯一の主要交通手段とし、死者数の削減、市の施策での自転車の組み込みなど、

図表2 ロンドン、ポートランド、コペンハーゲンの自転車施策

ロンドン自転車革命2010年 2026年を目標(総論の一部)	
総論	①2026年までに自転車利用を400%増加(目標値)
	②首都での唯一主要交通手段(位置付け)
	③自転車利用促進の理由としてのメリット(市民、生活、交通、地球環境、生活、地域など)
	④死傷者数の削減(特に重量貨物車)
	⑤市のすべての行政施策に自転車の組み込み
	⑥自転車を毎日の健康運動として推進 など
ポートランド自転車計画2010年 2030年を目標	
総論	①自転車の具体的なメリット(安全性、環境、健康、公平性、活動的、費用対効果)
	②自転車施策の重点的対象(車両、安全、子ども、高齢者、歩行者、自転車同士)
	③施策体系の基本的あり方(他の政策体系、計画体系との連携・変更要求)
	④自転車政策の位置付け(ほかの政策より優先的位置付け、自転車が社会・環境・経済的に最良)
	⑤自転車走行空間の新たな分類(幹線自転車道、地域自転車道、自転車地区の3種)
コペンハーゲン自転車戦略2011年 2025年を目標	
目標	①コペンハーゲンにおいて、自転車通勤する人の割合を35%から50%に増加
	②自転車利用者の重傷や死亡の危険性を2005年の70%まで減少
	③安全性、迅速性、快適性の満足度+自転車文化形成による環境への好影響

出典：ロンドン、ポートランド及びコペンハーゲンの各市の資料を基に古倉整理(図表3も同じ)

ポートランドでは、自転車政策をほかの政策よりも優先することをはじめ、卓越した自転車の位置付けや目標値などの具体的な設定など、コペンハーゲンは、自転車通勤の比率を50%に引き上げ、自転車利用者の重傷・死者数を70%削減するなど具体的な目標値を設定している。これらに共通する点は、徹底して自転車に優しい環境整備を目指している点である。

(2)各論の施策項目はわが国と同様

一方、各論の項目は、図表3で例として挙げたロンドンの計画では、コミュニティサイクル、自転車道、交通安全、マナーなど日本で見られるようなものが並んでおり、基本的

りんりんつくば 自転車のまちづくりを目指して

つくば市長（茨城県）

市原健一
いちばらけんいち



はじめに

茨城県つくば市は、昭和62年11月に市制施行し、平成14年に合併・編入を完了し、5町1村が1つとなった。筑波研究学園都市は、昭和38年の閣議了解により建設が決定されて以来、日本の科学技術と高等教育の振興を図るために研究学園都市として整

備された一方、緑豊かな自然を有し、自然と科学とが調和したまちでもある。昭和60年には、「人間・居住・環境と科学技術」をテーマに国際科学技術博覧会が開催され、日本を代表する科学技術の拠点として世界的評価も高まった。平成17年には、つくばエクスプレスが開業し、広域交通ネットワークの整備に伴い、

周辺地域では豊かな田園・緑空間を保全しながら、快適に暮らせるまちづくりを進めるとともに、研究学園地区・TX沿線開発地域では都市機能を充実させ、互いの地域が支え合いながら発展することを目指しており、行政・大学・研究機関の連携による低炭素社会の実現に向けた実験的なまちづくりを進めている。



研究学園地区には歩行者、自転車とクルマを分離した「ペDESTリアンデッキ」と呼ばれる遊歩道があり、これを生かしたまちづくりを進めることで、徒歩や自転車で暮らしやすい、クルマに依存しない新たな交通システムを構築することとしている。平成23年3月には、セグウェイなどのパーソナルモビリティを用いて日本で唯一公道を走行できる「つくばモビリティロボット実験特区」が認定され、その実証実験の取り組みとして「ロボットの街つくば」を推

進し、さらに平成25年3月には、二酸化炭素の大幅な削減を目指す「つくば環境スタイル」などの取り組みが、「環境モデル都市」として選定されるなど、恵まれた都市環境と研究機関や企業との連携により、さまざまな分野に取り組んでいる。

なぜ自転車なのか？

本市は、地域のほとんどが平坦な地形であり、市の中心部には、市内の公園や広場を結ぶ総延長が約48kmの歩行者・自転車専用道路である「ペDESTリアンデッキ」が整備されている。また、北東部には鉄道の廃線跡地を利用した、桜川市・つくば市・土浦市を結ぶ全長40・1kmの「つくばりんりんロード」と呼ばれる自転車専用道路がある。さらに周辺には、万葉集にも歌われた関東の名峰筑波山を望み、一年中四季を感じながら自転車を楽しめる都市環境・自然環境を有している。

このような環境の中で自転車の普及を図ることで、自動車から自転車への利用転換による二酸化炭素削減や健康増進による医療費削減などの効果につながるものと期待している。

自転車のまちづくりを目指す計画

そういったつくば市の特色を生かしつつ、自転車利用ルールの啓発や利用環境整備な

どの課題を解決しながら、自転車利用を促進していくため、市民や企業からの自転車の活用についてのアンケートを実施し、それを基に施策の方向性をとりまとめた。「自転車のまちつくば基本計画（以下、基本計画）」を平成22年に策定した。基本計画は、「安全・安心」「利便」「環境」「健康」の4つを柱として、15の施策を打ち出し、安全で快適な自転車利用環境づくりとつくばらしさを生かしたさまざまなライフスタイルの実現を目指す「りんりんつくば」を自転車のまちづくりの方針として掲げた。

基本計画に位置付けられた15の施策を着実に推進するため、平成32年度までの施策の実施スケジュールを設定した「自転車のまちつくば行動計画（以下、行動計画）」を平成23年8月に策定し、条例制定に向けた検討やサイクルシェアリングなどの施策を順次推進しているところである。

重点的な取り組み

本市では、重点的に取り組む5つの方針を行動計画に位置づけている。

基本方針1 交通ルールを理解し、より安全な利用の意識の啓発とルールづくり

自転車利用者が、ルール・マナーを遵守することは、安全・快適に自転車を利用する基本といえる。そこで、誰もが安全に道路を利用できる環境づくりを目指して、「仮

称）つくば市自転車安全利用条例」の制定に向けて取り組んでいるところである。

また、交通安全教育にも力を入れており、従来の交通安全教室に加えて、今年度は自転車の運転シミュレーターを導入し、夏休みの子供たちとその保護者を対象に実施し、大変好評をいただいた。

基本方針2 快適に走行できる自転車走行空間ネットワークづくり

本市では、自転車の利用者が安全かつ快適に走行できる空間を確保することを掲げており、自転車レーンを積極的に整備し自





ブルーライン・距離標の路面表示

中心に、瀬戸内海の島しょ部から中山間部まで南北に長い市域を形成することとなり、島しょ部では、瀬戸内海横断自転車道(しまなみ海道サイクリングロード)を併設する「瀬戸内しまなみ海道」が本州と市内

今日の日本は空前絶後の「自転車ブーム」に沸いている。近年の健康ブーム、エコブームなどを背景にしたサイクリングブームと、平成23年3月11日の東日本大震災以降、都市部を中心に新たな移動手段として、またそのファッション性の高さからも、多くの住民がさまざまなツールとして自転車を活用し始めている。本市は、平成16年〜17年の市町村合併を経て、瀬戸内海(尾道水道)に面した商業地域を

背景

新しい自転車文化の創造に向けて

尾道市長 (広島県)

平谷祐宏



の3つの島を結んでいる。

広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶ「瀬戸内しまなみ海道」は、平成22年8月、日経ブラスワン・なんでもランキングの「おすすめのおすすめのサイクリングコース」で第1位に選ばれたこともあり、現在、サイクリングの聖地としても注目され、自転車愛好家をはじめ、家族やカップル等、多くの来訪者や市民がサイクリングを楽しんでいる。

このような本市の地域特性を活用した観光振興や自転車利用による環境保護など、本市の取り組みについて紹介する。

サイクリングに対する取り組み

背景でも述べたとおり、サイクリングの聖地として注目される「瀬戸内しまなみ海道」に、多くのサイクリストを迎えるため、また、来訪に伴う地域振興や人的交流の活性化のため、ハード・ソフトの諸施策を進めている。

① 走行環境の整備(ブルーライン、多言語標記の観光案内板の整備)

自転車「つくば型自転車」の提案や、いろいろな視点から自転車をテーマに楽しんでもらうため、自転車に関係した提案を幅広く募集する予定である。例えば、傘差し運転防止のためのカップのデザインを中高校生に募ったり、市民提案型の交通安全教室を開催していくことなど、世代を問わず、幅広く自転車を楽しんでもいく機会と環境の形成を図っていく。

今後の展望

自転車のまちづくりにより、つくばの環境を生かし、自転車を活用した市民の多様なライフスタイル、さらには車に頼らない低炭素社会の実現を目指していきたいと考えている。

そのためには、自転車の安全な環境づくりと交通ルールとマナーの周知徹底を基礎として、子供からお年寄りまで誰もが快適に過ごすことができ、四季折々のつくばの自然とふれあいながら、心も身体も健康に自転車を楽しむ、そういった多様なライフスタイルの中で、市民の皆様一人一人の「わたしのつくば」を見つけることができる、そして、つくばに住んで良かった、つくばに来て良かったと思えるような「自転車のまちつくば」を目指し、これからも取り組んでまいります。



サイクルシェアリング実証実験

転車が安心して走行できる環境づくりを行っている。特に、駅周辺や自転車利用が多い道路を対象に実施しているが、自転車は車道、車の仲間だということを啓発していくことも含めて今後幅広く展開していくところである。基本方針3 自転車を使いやすい体制・施策づくり

本市では、バスとの連携、サイクル&バスライドを掲げている。市内各地区の市役所旧庁舎跡地は交通拠点として位置付けられており、そこに駐輪

場を整備することで自転車・バス両方の利用促進を図っていくものであり、平成32年度には、市内に6カ所ある地域交通拠点のすべてに設置することを目指している。また、市で運行している「つくバス」の一部路線では、自転車を積載できる「自転車ラックバス」を実証運行しており、本格導入に向けた検討を行っている。基本方針4 環境にやさしい仕組みづくり

レンタサイクルの新しい利用形態である「サイクルシェアリング」の実証実験を平成25年2月に行った。携帯電話などのメールを用いて自転車の貸出・返却が可能な無人管理システムを採用し、つくばエクスプレス研究学園駅周辺にサイクルシェアリング専用自転車駐輪場を5カ所設置した。利用者は自転車を借りた場所以外の駐輪場に返却することも可能で、利用料金は無料とし、約1カ月間実施したところである。

利用者の9割以上からこのサイクルシェアリングを肯定的に評価いただいております。また、有料であっても利用する意向の方が7割以上いたことから、この地域への自転車需要がうかがえる結果となった。基本方針5 自転車を楽しめる機会づくり

自転車利用に適したつくば市の特徴を踏まえ、新たな利用手法や新技術を活用した

瀬戸内しまなみ海道は、全長約60kmの自動車専用道路であるが、橋の部分に自転車歩行者道が併設されていることから、本州と四国を徒歩や自転車で横断できる唯一のサイクリングロードとして認知されている。また、橋以外の部分は島内の一般道を通行することとなるが、ガイドマップ無しでも迷わず尾道・今治の両起点に辿り着けるよう、サイクリングロードの距離表示と方向表示を備えた青色の走行帯、通称「ブルーライン」を島内の一般車道上に敷設した。併せて、近年の外国人サイクリストに対応するため、多言語標記の観光案内板を設置(17基)したところである。②安全・安心への取り組み(サイクルオアシス、サイクルレスキュー)

業、商店、レストラン、宿泊施設、土産物店、ガソリンスタンドなどに協力を依頼して、軒先や庭先、駐車場等をサイクリング客向けの休憩所として開放していただいている。本市で37カ所、愛媛県で17カ所、計54カ所を登録し、シンボルタペストリー、サドルハンガー、空気入れを無償貸与して、各施設でのサービスに活用いただいている。

また、サイクルオアシスで対応できないメカニックトラブルや、本人の体調不良等によるリタイヤを支援するため、沿線の自転車店やタクシー事業者の登録により「サイクルレスキュー」のシステムを整備した。有償サービスではあるが、自転車店での専門的な修理やタクシーへの自転車積載サービスを受けられる体制を構築している。

③気軽に楽しんでもらうために(レンタサイクル) 現在の瀬戸内しまなみ海道のサイクリング



日台交流瀬戸内しまなみ海道サイクリング事業 (前方は尾道市長(筆者))

ブームの呼び水となったのは、平成11年の瀬戸内しまなみ海道完成記念イベント「しまなみ海道'99」からスタートした「レンタサイクル」とも言える。本四架

橋で唯一、自転車で横断できる特性を活かした「レンタサイクル」は、身一つで手軽にサイクリングを楽しむことができるため、当時大変

な人気を得たが、いわゆる「開通ブーム」の衰退により、利用件数は平成17年度まで減少の一途を辿り、平成11年度の実績7万10件の約4割にも下がった。このような状況を打開するため、レンタサイクルシステムの改善、新型車両の導入、旅行代理店との観光券契約、PR活動等を継続した結果、平成18年からは減少傾向に歯止めを掛けることとなり、前述のサイクリングブームの影響もあって、平成24年度の利用件数はついに平成11年度を上回る7万4872件を記録した。

④PRに向けた取り組み(サイクリングイベント)

瀬戸内しまなみ海道開通10周年を迎えた平成21年からは、瀬戸内しまなみ海道を舞台にしたサイクリングイベントを展開している。平成23年までの3年間は、日本最大級のスポーツ自転車イベントを手がける「サイクルモード」と連携して、「サイクルモード・しまなみアイランドライド」を開催し、全国から多くのサイクリストを呼び込んだ。平成24年からは、瀬戸内しまなみ海道における自転車文化の拡大をテーマに、家族や初心者も安心して参加できる「瀬戸内しまなみ海道サイ



多言語標記の観光案内板

クリング尾道大会(銀輪パラダイス)に模様替えし、自転車ユーザー底辺層の拡大を図っている。

また、平成24年には本市初となる自転車レース「ツール・ド・いくちじま/レモンアイランドレース」を全日本学生ロードレースのシリーズ戦として開催し、クリテリウムとロードレースの2種類のレースを行った。この大会を機に、本市では、自転車の聖地「瀬戸内しまなみ海道」を中心としたアジア最長・全1000kmに及ぶ自転車ロードレース「ツール・ド・せとうち」の開催を目指している。

県境を越えた取り組み

本市や愛媛県の今治市、上島町を始めとした瀬戸内しまなみ海道沿線の観光関連団体等で構成する「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」は、瀬戸内しまなみ海道を軸とした観光振興、中でも近年では、サイクリングを通じた地域の活性化に注力している。例えば、サイクリングをより安心に楽しみやすくするサイクリングマップの作成や、日本最大級のスポーツ自転車イベントといわれる「サイクルモードインターナショナル」等のイベントにおけるPRなども行っている。

近年、サイクリングが非常に盛んな台湾においても、瀬戸内しまなみ海道は注目の



日台交流瀬戸内しまなみ海道サイクリング事業

的である。その中で広島・愛媛両県および関係自治体が連携し、平成24年5月に「日台交流瀬戸内しまなみ海道サイクリング事業」を実施し、台湾の自転車新文化基金理事長である劉金標氏をトップとするサイクリングツアー訪問団の受け入れを行った。メディア

のために、「おのみちしぐさ」啓発事業を行っている。「おのみちしぐさ」とは、「江戸しぐさ」をモチーフに公共の場で、お互いを思いやる気遣いの所作を方言でのおのみち風に表現したものである。

自転車マナーについても、全国から訪れるサイクリストや観光客に「さすがは自転車のまち」と言われるように、自転車ルールの順守やマナーアップを推進するため、尾道市立大学と協働して、「おのみちしぐさ自転車マナー編」を制作し、ポスターや冊子、看板などのオリジナル啓発物の作成、管内の警察署や市内の高等学校との街頭啓発などを実施し「自転車のまちとしての風格」を大切にしたい取り組みを推進している。

市民の自転車利用促進 (バイクビズおのみち)

平成22年度から、職員の提案により、公務で移動する際に自転車を利用するとともに、職員の自転車利用のPRを始めた。公用自転車は、放置自転車をリサイクルし、尾道市立大学がデザインしたPR用の前かごを取り付けたものを利用している。



おのみちしぐさ自転車マナー編の冊子

今後の展望

平成23年度からは、本市の地理的条件(坂道や狭隘な道路、島しょ部の存在等)や高齢者の移動手段の確保等の観点から、手軽で移動を楽にし、潜在的な需要が高いと思われる「電動アシスト自転車」の購入費用の一部を助成し、CO₂排出削減と併せて市民の健康増進を図るとともに自転車利用を促進している。

平成24年に台湾を訪問し、米国CNN傘下の旅行情報サイト「CNN GO」による「世界の美しいサイクリングロードベスト10」の第5位に選ばれた日月潭の湖畔を回るサイクリングコースを走行した。私自身がサイクリングを趣味にしていることもあり、公私にわたる何度も瀬戸内しまなみ海道を自転車で行っているが、台湾での体験を通じて、瀬戸内しまなみ海道は、世界でトップクラスのサイクリングコースであることを確信した。

自転車ブームの高まりと比例するように、自転車事故が多発している現実を認識しながら、市民や関係団体との協力体制による地域での「新しい自転車文化の創造」や、海外をも視野に入れた誘客戦略の展開により、サイクリストの聖地としてのナショナルブランドを確立し、世界一のサイクリングロードを目指していきたいと考えている。

自転車のまちづくりの風格(おのみちしぐさ)

アの注目度も高く、これを機に、台湾からのサイクリングツアーも企画・催行されており、平成24年度には3回のツアーが催行され、本年度も継続して実施されている。さらに、平成26年度には広島県・愛媛県と両県の市町が連携し、瀬戸内海の島々にスポットを当てた「瀬戸内しまのわ2014」が開催される。そのメインイベントとして、瀬戸内しまなみ海道の自動車道部分を利用した国際サイクリング大会を企画している。早速、本年10月には、このプレイイベントとして、3000人規模の大会が開催される予定である。

健康で明るく住みよいまちづくりを進める

九州一の自転車を活かしたまちづくりを目指して

西都市長（宮崎県）

橋田和美



はじめに

西都市は、温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれ、日本有数の生産量を誇るピーマン、良質のスイートコーンやニラ、宮崎完熟マンゴリーなど、全国でも高く評価される農畜産物の宝庫である。平成23年8月には、年間4400tの生産能力を持つ九州最大規模の冷凍野菜カット工場が稼働を始めるなど、食糧供給基地としても重要な役割を果たしている。

また、本市は古代より華やかな文化が栄えたところであり、国の特別史跡に指定された西都原古墳群には、4世紀から7世紀の初めに築造されたと推定される311基の古墳が点在し、陵墓参考地である男狭穂塚や女狭穂塚をはじめとして、古代のロマンを感じる伝説が数多く残されている。

観光の現状

本市は西都原古墳群への通過型観光が主で、年間97万人の来訪者があるものの観光客

にとってニーズの高いアミューズメント施設や温泉宿泊施設が少ないことから、産業活性化のために経済効果の高い滞在型観光への転換を図ることが喫緊の課題となっている。また、平成22年に発生した口蹄疫や鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火は、農業や観光業、商業などの経済基盤を支える多岐にわたる分野に大きな影響を与え、依然として地域経済は停滞したままである。

観光と自転車の融合

本市では厳しい雇用情勢を鑑み、平成22年2月に「西都市地域雇用創造協議会」を発足させ、厚生労働省の委託事業であるパッケージ事業と雇用創造実現事業に取り組み、各種の産業振興施策を行うこととなった。そのような中、観光分野の振興施策の一環として、観光面だけではなく環境面や健康面でも有用な自転車に着目した。折しもまちづくりを熱心に取り組む団体が市内に存在していたこともあり、その団体と協力することで、平成23年

2月に市内の観光資源を自転車で巡るポタリングイベントを開催することができた。これを皮切りに、国内自転車メーカーのレースチームと一般の方々との交流会の企画や、市内山間部までのサイクリングと地元住民との交流会を一体化したイベントなどを開催し、多くの集客を図ることができた。このような事業展開をおして自転車が持つポテンシャルの高さを再認識したところである。平成25年1月には、一連の活動の集大成である公道封鎖型の自転車レースイベント「西都原エンデューロ4時間耐久」を開催した。九州管内でも例のない公道封鎖型のイベントとして話題を呼び、初回にもかかわらず258名の参加者があった。

各イベント参加者へのアンケート結果を見ると、地元住民との触れ合いや郷土料理のふるまい、神楽の講話など、地域色あふれるもてなしに感動の声が多く寄せられた。これらのイベントを通じ、自転車が交流人口を拡大させるための有効なツールとして機能すると

いうことを実証できたことは、大きな収穫であった。近年、自転車イベントが全国各地で開催されているが、今後も継続して集客を図ることのできる「息の長い」大会にしていくためには地域色を出した仕掛けづくりがキーポイントになるものと思う。

また、宮崎県では平成24年11月からタンデム（二人乗り）自転車の公道走行が九州で唯一の解禁となったことを受け、今後はタンデム自転車を活用した新たな観光メニューを開発することで、自転車を活用したまちづくりに幅をもたせ、さらなる充実を図っていくことができるものと考えている。

非日常から日常へ



西都原エンデューロ4時間耐久

先に紹介した事例は自転車の「非日常」的な利用に視点を置いた取り組みであり、今後は通勤や買い物など「日常」的な利用を促進していくことで、二酸化炭素排出量削減や市民の健康

先にも紹介した事例は自転車の「非日常」的な利用に視点を置いた取り組みであり、今後は通勤や買い物など「日常」的な利用を促進していくことで、二酸化炭素排出量削減や市民の健康

(2) サイクルシフト事業

市民一人ひとりが環境・資源問題等に意識を持つてもらうことや、自転車利用を促進するための自転車交通安全教室の開催、自転車で走りやすい空間の創出について考えるワークショップを開催する。

ワークショップにおいては、本市と県内最大規模の宿泊施設であるフェニックス・シーガイア・リゾートとを結ぶ自転車道を有効活用する施策の在り方や市民が実際に道路を走ることによって自転車の走りやすい空間とは何か、ということを考えていただくことにしている。

日常での自転車利用普及を促進するには行政からの押しつけた政策ではなく、自転車ユーザー自身が考えたものでなければ普及策の浸透は図れないものと考ええる。

(3) サイクルエイドステーション事業

市内中心部の空き店舗を活用して「エイド

ステーション」を設置した。ステーション内には観光案内、自転車やジョギング通勤者のためのシャワーブースを設置するなど、通勤における自動車の利用頻度の削減を促進していく。東京などの都市部では自転車通勤者などの利便向上のためにシャワーブースを備えたエイドステーションを整備する例はあるが、本市ほどの規模のまちで通勤者の利用を想定したシャワーブースの設置を行う事例は少ないのではないかと考える。自転車移動の平均的な距離は3km程度という研究結果もあるようであるが、公共交通機関がバスしかない私たちのまちでの生活を顧みると、移動距離に問わず玄関口から玄関口まで自動車を利用することが多いように思われる。そこで自転車利用促進のシンボルとしてシャワーブースを備えたエイドステーションを設置するものである。

次に、交流人口の拡大を目指して、「点」として存在する市内の観光資源を自転車を活用し、「線」で結び合わせることににより本市の新しい魅力を発見してもらうイベントを開催する。これらの事業については自転車を活用したまちづくりを目指す市内のNPO法人と協働で行うこととしており、常に住民の視点を入れ、この取り組みが市民全体の取り組みへと広がっていくことを期待している。

タンデム自転車の活用

タンデム自転車については、普段自転車に

乗ることができない障がいをかかえた方や高齢者等を対象にした新しい体験サービスの開発に取り組んでいる。具体的には自転車の前席に介護有資格者（ホームヘルパー・ガイドヘルパーなど）が搭乗し後席に対象者の方を搭乗させるサービスである。

今年2月には視覚障がい者ボランティア団体の協力を得てモニター事業を実施した。視覚障がい者の方々から好評を得ることができ、引き続き事業化に向けた研究を行っているところである。私も西都原古墳群内の公道においてアイマスクを着用した状態でタンDEM自転車の試乗を行ったが、タンDEM自転車では前席と後席の距離が近く、風景や風の



本市山間部にある東米良地区での交流イベント

流れ、草花や木々の香りを二人同時に感じられることから自然と話が弾み、あつという間に試乗の時間が終了した。この体験をたくさんの方々にしていただくことは非常に価値があると感じた次第である。

西都原古墳群では春は菜の花と桜、夏はひまわり、秋はコスモスと年間を通じて花の植栽を行うことで多くの観光客を集客している。その中には福祉施設の入所者の方やデイサービスの外出サービス利用者の方々が多数含まれていることから、西都原古墳群が醸し出す雰囲気と古代ロマンを融合させた「癒やし」のツーリズムプログラムの構築を目指して、平成25年7月より厚生労働省の委託事業である実践型地域雇用創造事業を導入し有償サービスの開発に着手したところである。

今後の展望と課題

東日本大震災以降、エネルギー政策も大きな見直しを迫られている中、クリーンエネルギーへのシフトとともにヒトの移動による化石燃料の消費を少しでも減らすことはエネルギー資源の少ない日本社会に課された命題でもあると考える。そこで、三期目の市長就任にあたり掲げたマニフェストでは、環境とまちづくりに自転車を積極的に取り入れた「九州一の自転車を活かしたまちづくり」を目標に掲げさせていただいた。

今、行政に求められる役割は多岐にわたっており、財源が不足する中、歳出削減と同時に行行政サービスの質の向上を求められるという自治体にとっては大変厳しい時代となっている。そのような中で、効率的な自治体運営を行うためには、住民との協働による事業展開を図ることが重要であると考える。

しかし、高齢化が進み、まちづくりなどの活動に積極的に関わっていただく若い人材を確保することは、かなり難しくなってきた。そこで趣味やスポーツの分野など、若い世代の人たちが興味を持つツールを取り込み、さらにまちづくりに繋げる仕組みを創っていくことが必要であると考えられる。若者にとって興味のある分野であれば活動の継続性も期待できるものと思う。

また、本市は食糧供給基地であることから食を絡めた各種の事業展開を図っており、観光分野においても「食」が重要なキーワードになると考え、自転車と食、観光資源を組み合わせたイベントの開催やポタリングコースの開発などを検討している。

自転車は環境問題や観光、健康づくりなどのさまざまな分野で活用できる有用なツールであることは前述のとおりであり、これからも自転車利用促進に向けて積極的に取り組んでいくことで、一日も早くマニフェストに掲げた目標の実現化を図りたい。

西日本一コンパクトなまち 未来への胎動

北部地域に建設が進む 新市街地ゾーン

面積7・67㎓と西日本で最もコンパクトな都市である向日市は、古くから多くの人々が生活してきた歴史あるまちである。西暦784(延暦3)年には平城京から当時の山背国乙訓郡(現在の向日市、長岡京市、大山崎町、京都市の一部)に遷都され、長岡京が造営されると、政治をつかさどる大極殿や朝堂院など、都の中心部が現在の向日市域に存在したという輝かしい歴史がある。

平安京への遷都がわずかその10年後に行われたことから、謎に包まれた幻の都ともいわれる長岡京だが、現在では平城京や平安京と同様に整然とした京域を持つ本格的な都であったことが、発掘調査などで証明されている。

また乙訓という郡の名前は、郡の行政・文

化の中心地であった向日市で産出する名産の「乙訓たけのこ」「乙訓なす」などに冠せられ、市内には美しい田園風景や竹林が非常に多い。そんな土地柄の向日市が今、都市として大きな変革期を迎えようとしている。

京都市の南西側に位置し、南北4km、東西2kmの市域を持つ向日市にはJR東海道本線、阪急京都線が並行して南北に走っており、JR2駅、阪急3駅の計5駅が市内から利用できる位置にある。そのうちの北の玄関口に当たるJR桂川駅と阪急洛西口駅の間には、かつてキリンビール京都工場があった。キリンビール京都工場は平成11年に移転となり、跡地約24・6haが残された。以来10有余年、主な開発計画が近年ようやく進み、来年度中に次々と完成する予定なのだ。

「キリンビールの跡地は向日市の北部地域に当たりますが、24・6haのうち14・1haは京都市域、10・5haが向日市域です。本市ではここを新市街地ゾーンと位置付け、京都府、

京都市とも連携しながら開発を進め、本市としては広域的な商業・業務や住居、文教などの複合的な都市機能を有する市街地を形成するべく、模索を繰り返しながらその実現に向けて取り組んできました」

そう語るのは久嶋務・向日市長である。だが当初、跡地を開発しようとしていたデベロッパーは、巨大マンションを3棟、跡地にそのまま建てようとしていたのだという。「これだけのまとまった再開発地に、有機

的な都市計画から隔絶された形で巨大なマンションだけを建てられたのでは、市の活性化に役立たないどころか、むしろ弊害になる恐れがあります。デベロッパーには計画の変更を申し入れました。同時に、キリンビール跡地に隣接して向日市側に阪急電鉄の線路まで広がっていた水田地帯の地権者(53人)と話し合い、大規模な土地区画整理事業を行うことにしたのです(久嶋市長)

かくしてキリンビール跡地(24・6ha)に水田地帯(8・4ha)を合わせ、計33ha(向日市域

は18・9ha)にも及ぶ北部市街地ゾーンの開発が、キリンビール跡地では平成18年度から、水田地帯(土地区画整理事業)では平成21年度から急ピッチで進み始めた。

その間、平成22年5月にキリンビール跡地の都市計画による用途地域を、工業地域から商業地域や近隣商業地域に変更。

「併せてにぎわいやうるおいのあるまちづくりへの誘導を図るため、建築用途の制限を追加した地区計画の変更を行い、事業はようやく軌道に乗ったのです(久嶋市長)

新市街地と中心市街地との融合を目指して

既にキリンビール跡地に、オムロンヘルス

ケア本社ビルが完成している(平成23年10月)。さらに洛南高校附属小学校(平成26年4月開校予定)、京都銀行研修センター(同3月末完成予定)、イオンモール(同10月開業予定)など、キリンビール跡地の開発事業は来年度中に次々完成する



新市街地ゾーンは2つの鉄道駅に至近。工事が進む阪急の連続立体交差化事業

この大規模な再開発、土地

予定だ。

前出の久嶋市長の言葉にもあったように、周辺地区都市からの大規模商業施設への集客、進出企業への通勤客や住宅、新設小学校などが複合的かつ有機的に集まる地区になることが、まさに目に見えるように想像される。

一方の土地区画整理事業は、平成26年度中完成を目指して昨年度には使用収益を開始し、住宅地開発や商業地開発が進められている。

既に、都市計画道路久世北茶屋線(中山稲荷線の4車線化、阪急洛西口駅(平成15年度)とJR桂川駅(平成20年度)の開業は完了した)うえ、阪急京都線連続立体交差化事業の実施(平成19年2月)。28年3月完成予定だが、28年度中にずれ込む見込み)など、周辺の整備も着々と進んでいる。



幽玄な雰囲気「竹の径」



幻想的な竹の径のイベント「かぐやの夕べ」



激辛商店街のキャラクター「からっキー」と激辛商品(上)

本の竹行灯が醸し出す幽玄的な夜景が多く、観光客を引き付けている。
コンパクトシティー向日市のいいところは、これらの観光資源を徒歩でも回れるというところだろう。取材の際にもそれは大いに実感されたところだ。

さらには最近の向日市は、商店街が面白いと評判だ。
向日市の商店街もまた、全国の中心市街地のそれと同様、非常に苦戦しているという。

メニューを、食料品店は激辛食品を開発してお客さまに提供するのです。現在約40店舗が参加していますが、マスコミにもたびたび取り上げられ、商店街にも久しぶりに活気があふれています(久嶋市長)

正直なところ、現在もそれは大きく改善されたとは言いがたいが、商店街の有志が知恵と力を出し合い、「激辛商店街」「トリックアート商店街」など、次々と斬新な試みを行っているのだ。その熱気は商店街を実際に歩いてみるとよく分かる。

「激辛商店街」の企画は平成21年7月に始まりました。市内各所の商店街有志が参加し、飲食店は激辛



全国的に高品質が知られる乙訓のたけのこ

区画整理事業が向日市にもたらす最大の波及効果は、やはり何と云っても「にぎわい」だろう。土地区画整理事業で開発する住宅地は「恐らく約1000人規模になる予定」と久嶋市長。全国的に地方都市の人口減少化が当たり前の時代にあつて、市域が西日本一小さく、人口5万人台の向日市の人口が一気に約1000人単位で増えるというような機会は今後もまずめつたにないだろう。

「長岡京の中心・長岡宮がかつてこの地にあった」ということは、向日市がわずか10年でも、日本のキャピタルセンターだったということを示すわけで、これは全国に誇るべき宝だと思っています(久嶋市長)

また竹の径(総延長1800m)は竹林の美しさもさることながら、さまざまな編み方をされた竹垣がとて美しくみやびだ。日本ウオーキング協会「美しい日本の歩きたくなる道500選」にも選ばれ、毎年10月に開催されるイベント「かぐやの夕べ」では、約4000

ち、一部でも、そのままずっと市域を南下し、回遊していただき、地域全体を活性化する推進力になっていただければ、いうことはありません」
取材の際、JR桂川駅からキリンビール跡地、阪急洛西口駅に隣接する土地区画整理事業の当該地などを歩いた後、向日市が発行するウォーキングマップを活用して向日市街をずっと南下していったが、阪急洛西口駅からはみずみずしい田園地帯を経てわずか20分ほどで、名産・乙訓たけのこを産出する竹林地帯に達した。



長岡京の記憶を伝える「大極殿公園」



元気な高齢者が介護予防にいきむ「地域健康塾」

が参加。オムロンヘルスケアの本社でウォーキング講座を受けた後、そこからスタートして向日市内を実際にウォーキングしたという。産学公連携の三者は今年5月、新たに「向日市市民健康づくり会議」を発足させ、市民健康講座や健康ウォークの開催など、市民の健康づくりのための仕組みづくりにも取り組んでいる。



提携するプロバスケットチーム「京都ハンナリーズ」の市民応援デー

健康づくり事業の一環といえるだろう。両チームは向日市が主催する健康づくり教室や小中学生を対象とするスポーツ教室への協力、イベント時の市民との交流、市民応援デーを設けて市民の招待などを図り、向日市は両チームの広報への協力、市民との交流の場の提供などを実施する。



産学公連携の企画から生まれた「市民健康ウォーク」

これまで見てきたように、向日市は歴史文化的に非常に独自の歩みを刻んできたことが分かる。北部地域の新市街地が完成すれば、そこへさらに新しい顔が現出してくるだろう。その波及効果はきつと、ご紹介した激辛商店街やトリックアート商店街なども連動した、新たなにぎわいを生み出す要因にもなるだろう。また、新市街地に本社を置くオムロンヘルスケアは既に市民の健康づくりに深く関与し始めている。

いにしへの都長岡京・向日市に新市街地が溶け込み、全身に新たな輝きが生まれるときが今から楽しみだ。

(取材・文 遠藤 隆)



5万人もの集客があった「第2回KARA-1グランプリ」

作品はまだ3点だが、ゆくゆくは市内の商店街各所にトリックアート作品を配置し、激辛商店街と併せて、市内を回遊するきっかけづくりを意図している。

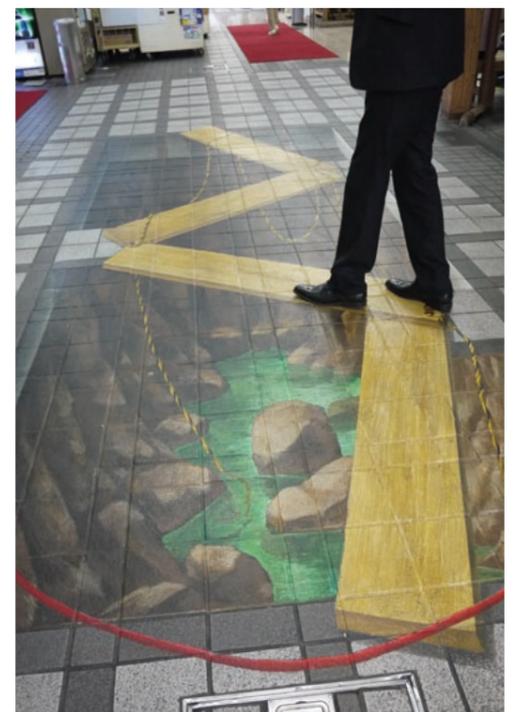
実際に商店街を回って感じたのは、参加店舗それぞれの本気度だった。商店街全体で意思統一して一つの企画を実践するケースと違い、激辛商店街もトリックアート商店街も、いくつかの商店街にまたがって「有志が参加する」という形式のため、空間的な連続性が弱い。しかし、それを補って余りあるのが、

参加店舗それぞれの本気度なのだ。

写真にもあるように各店舗が工夫して激辛を合言葉にさまざまな営業展開を行っているし、トリックアートも非常に本格的だ。例えばアポイントなしで店を訪れ、「激辛」ないし「トリックアート」の取材をさせていたきたい旨を伝えようと、どの店でも即座に(お客さまがいても)応じてくれるばかりか、取材しやすいようさまざまに便宜を図ってくれている。これは参加加盟店舗の間の意思統一が常に高く保たれている証拠だ。向日市の商店街は実際、小粒でもピリリと覇気のある人材が点在しているのだろう。

多角的な運動・連携で行う市民の健康づくり

商店街と同様、向日市では高齢者も元気だ。実は取材の過程で、各地区公民館などで開催されている元気な高齢者が介護予防にいきむ「地域健康塾」(週一回開催)をたまたまのぞかせていただいたのだが、指導者の皆さんのお勧めもあり、ストレッチ体操教室に参加させていただくことになった。当方も年齢の割には柔軟性を保っているつもりだったが、参



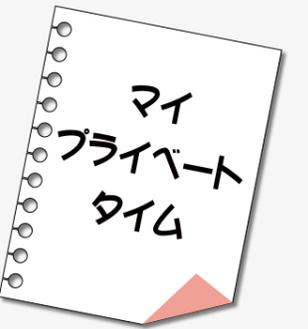
「トリックアート商店街」の本格的なトリックアート

加者(全員65歳以上)の皆さんの体の柔らかいことにはとても驚いた。

「地域健康塾は平成17年度から実施しているのですが、好評のため実施場所がどんどん増えています。また市民の健康づくりに関しては、高齢者向けばかりでなく、平成24年10月には北部地域の新市街地に本社を置くオムロンヘルスケア、それから京都府立医科大学との間で産学公連携による『市民の健康づくりに関する協定』を結びました(久嶋市長)

京都府立医科大学は市民の健康づくり施策に対する指導・助言を行うとともに、健康づくりに関する日ごろの研究成果をフィードバックする役割を果たす。またオムロンヘルスケアは、健康イベントの開催や健康アドバイスなどを実施する。

平成24年11月に開催された「健康ウォーク」はその取り組みの一環で、約300名の市民



何事にも一生懸命

あぶらの わいちろう
かほく市長(石川県) **油野和一郎**
Waichiro Aburano

罪滅ぼし

余暇は何をしていますかと聞かれたら、最近では妻と2人で映画を観に行くこと答えています。以前は、時間があればゴルフばかりでした。趣味はゴルフと豪語していたことを思えば大きな変化です。

若いころから体は小さいが運動は得意で、社会人になってから友人と3人でクラブを買いに行き、買ってすぐにゴルフを始めました。負けず嫌いで一緒に始めた仲間よりも早く上達したいと打ち込んだものです。初めてもらったハンディキャップが14、後には4にまでなり、所属クラブのクラブチャンピオンにもなりました。しかしそれ以上は仕事を犠牲にすると思いい、競技大会への出場はやめて、クラブの競技委員や地元ゴルフ協会のお世話に専念しました。そして、与えられた役割に熱心に取り組み、そのことによって信頼が生まれ、現在の私へつながっていると感じています。

以前はゴルフの腕前にはかなり自信を持っていましたが、忙しさをラウンド数も減り、最近ではあまりの下手さ加減に意欲が減退するほどで、ストレス解消のつもりが逆で、逆にストレスが溜まるスコアとなっています。それでも年に2、3回はラウンドします。やはりゴルフは楽しく今でも大好きです。

最近の妻との映画鑑賞は、企業誘致で開業した大型商業施設内にある映画館を利用していますが、自宅に近く便利なこともあり、若いころに妻をゴルフウイドウにしていた罪滅ぼしを兼ねて、彼女の好きなものに付き合うようにしています。

ジョギング

市長に就任して1年目の平成16年、市の陸上競技協会が毎年12月に実施する「かほく〜珠洲間120キロメートル交通安全リレーマラソン」のスタート区間1.5kmを私に走って欲しいという要請があり、引き受けることにしました。中学、高校と陸上競技部に所属し長距離を走り、高校の時にはキャプテンとして臨んだ県の駅伝大会で優勝し、年末の京都で開催される全国高校駅伝に石川県代表として走った経験もあり、脚には結構自信もありました。走ることから遠ざかっていましたが、1.5kmぐらいならと練習もせずに走り始めました。しかし、緩やかな坂が思った以上にきつくと、最後はフラフラになり、やっとの思いでタスキをつなぐ体たらくでした。

それ以来、毎年のリレーマラソンには



「市民ゴルフ大会」1番ホールでのティーショット

1カ月ぐらいの練習を積んで臨み、最近では時間が取れば、1日30分から40分のジョギングをこなすようにしています。日本海に沈む夕日を見ながらのジョギングでは心も癒やされますし、毎年の健康診断では運動不足を指摘されていましたが、今はいろんな数字も改善され体力もついて喜んでいきます。われわれの仕事は第一に体力です。これからも無理をしないで走り続けたいと思っています。

生い立ち

生まれつき、何をやっても負けん気だけは人一倍強く、何事にも一生懸命取り組む性格でした。そのため、保育園に通う小さい時から、年上の子を平気で泣かす、手に負えない子どもでした。小学校時代、母親が通知票をもらいに

行きたがらなかったのは、私のことでもいつも先生に叱られるからという理由でしたが、母親はやさしい人で、母からは叱られた記憶がありません。また、大人しい性格で、日ごろから人前に出るのを嫌がりましたが、皮肉なことに自分の父、夫、長男が町長になったことによって、つらい思いをした人でもありません。

父が亡くなった後、一期だけでもやってみると言われた町議に立候補し初当選しました。しかし一期目に当時の町政の問題に直面し、任期途中で町長選に立候補し、現職との一騎打ちの末、当選を果たすことができませんでした。祖父、父、私と三代にわたって町政を預かることになりましたが、奇しくも私の任期中に、長い町の歴史を閉じることにもなりました。



「交通安全リレーマラソン」の第1走者で健闘する筆者(右)

町長一期目の最大の仕事が近隣3町の対等合併で、苦難を乗り越え平成の大合併石川県内第1号として、平成16年3月にかほく市が誕生しました。そして現職町長同士の一騎打ちを制し、初代市長の重責を担うことになったのです。

信無くば立たず

これらの選挙で私を支えてくれたのが、小さい時からの多くの同級生であり、ゴルフ仲間でありました。私自身、これまで人とのつながりを大切に生きてきました。人との約束を大切に生きてきました。そして多くの友人がで、仲間の輪が大きく広がりました。やがて仲間たちとの間には強い信頼が生まれ、その信頼を大切に生きてきました。信頼は一朝一夕に築くことはできません。長い年月を必要とします。しかし信頼はたやすく失われてしまうこともあります。だからこそ信頼され続けることが大切なことです。

私が他人よりも優れていることがあるとすれば、私を信頼してくれている多くの友人がいることです。私が人よりも恵まれているとしたら、厳しい目で市政をみながら、時には叱咤激励してくれる先輩が何人もいることです。「信無くば立たず」この言葉を大切に、これからできることから一歩ずつ何事にも誠心誠意取り

組んでいきたいと思っています。

かほく市が誕生して、今年で10年目の節目の年となりました。合併後これまで、定住促進、子育て支援、安全安心、生活環境向上、インフラ整備など住みよいまちづくりを重点的に推進してきました。その結果、今年の大手経済誌の「住みよきランキング」では、総合13位と年々ランクアップできています。たかが数字ですが、されど数字です。市民の皆さまに、住んで良かったと心から実感してもらえよう、さらなる住みよいまちづくりに向け走り続けたいと思っています。



仲間との「餅つき大会」

第42回

危機管理のリーダーシップ③ 危機管理体制について

市町村アカデミー客員教授

大塚康男



危機における交代制

災害などが発生すると幹部職員をすべて配置し全員体制で対応するような指示を出すトップがおります。災害時には不眠不休でいることがトップの責務だと思ひ込み、自分が休むことはもちろん、部下職員を休ませることなど思ひもつかず、休むことは許されないと思ひ込んでしまうことがあります。災害の復旧が1日2日で処理されるのであれば、それも可能でしょうが、復旧処理に1週間以上要する場合には、災害規模に応じ、適宜「交代制」による勤務割りを定めておく必要があります。

日ごろから、事故・事件の対応に慣れていく警察や消防では、職員の交代制を原則とし、常に新鮮な戦力が投入できるようになっています。このような対応に不慣れな自治体においては、職員の交代制を全く考慮にいれません。

危機管理に強いリーダーが今日求められるところです。そのためには、危機が起きる前の平時におけるリーダーシップのありようが危機発生後の対応を左右する面があります。「治にいて乱を忘れず」という言葉があるように、平時において常に非常時を想定して準備と段取りを怠らないようにすることにおいて必要なりリーダーシップが取れるかを考えておかななくてはなりません。

危機発生時において、トップは現場で要求される知恵を身につけていなくては、適切な命令は下せませんし、決断もできません。危機に際して、緊迫した時点で新たに考えだそう、思いつこうは不可能です。危機に際しては現在トップの頭の中にある知恵、知識のみで対応することになるのです。従って、もし危機が発生したらどうするかを、シミュレーションしておかなければ実際の危機には対処できません。

スペシャリストの育成を

災害が発生すれば、現在の仕組みからいえば政治家としての知事や市町村長が危機管理体制の最高責任者になります。しかし、問題がないわけではありません。いろいろな危機状況に際しても次の選挙などを計算に入れ、政治的打算から危機対応を図るといっ

てないことがあります。

危機管理の第一人者である佐々淳行氏によると危機に対応するための組織管理の方式として「ヤマタノオロチ体制」の重要性を説いています。平時はみんな同時に休んではいけない。非常事態が発生し、危機管理体制となったら、今度はみんな起きてはいけないうシステム(当番交代制勤務)です。日本神話の須佐之男命の「八岐の大蛇」退治から、8つの頭のいくつかが必ず目覚めていて、いつも警戒していることからの命名ではないでしょうか。このような措置を行わない場合、トップが徹夜後に休むと、幹部職員も一斉に休みをとり、本部に責任者不在の状態が発生しかねません。ましてや幹部職員の多くは、中高年層であることを斟酌するならば、災害時といえども睡眠などの休養の必要性をトップは認識しておかなければなりません。体力的にも精神的にも常に俊敏に対処するには休

は跡を絶ちません。首長が政治を考えて危機管理に当たるようでは問題の解決は大幅に遅れます。危機管理のリーダーの「脱政治化」が必要になります。そのためには、現在設けられている「防災監」の職責をレベルアップし、危機が発生した際には、防災監が危機管理体制の最高責任者になる制度も検討する必要があります。ちなみに、都道府県をはじめ市町村においても危機管理担当を設置している事例が多く見られています。

ただしここで留意すべきことは、配置された担当者が危機に際して的確な判断を行えるようにするためには、首長は定期的な人事異動として順送りのポストとして危機管理職を配置することは避けるべきです。危機が発生すれば、平時とはまったく違った環境におかれ、さまざまなリスクを想定しながらいかに適切な判断を下すかが求められることになるのです。そのためには、アメリカの連邦緊急事態管理庁(略称FEMA)で見られるような、このポストに座った人は10年単位でその職を続け、この間に自然災害や事故などさまざまな危機を経験し、マネジメントのノウハウがその人に蓄積されていきます。1994年1月17日午前4時30分にアメリカのカリフォルニア州ロサンゼルス市ノースリッジ地方で発生した地震(ノースリッジ地

息、つまりは睡眠が必要なのです。災害時のストレスの中では睡眠こそがそれらを和らげてくれるものなのです。

強いリーダーが必要

地方公共団体においては、毎年襲ってくる台風、大規模地震、津波、火山の爆発などの自然災害をはじめ、原子力災害、伝染病疾患、経済的混乱などの事故災害があり、これらの問題の対応は喫緊の課題であり、危機管理そのものです。ドイツの軍略家クラウゼビッツの「戦争論」の中に、「一頭のライオンが指揮する百頭の羊は、一頭の羊が指揮する百頭のライオンに勝つ」といわれます。危機的状況においては、精神的に弱い者は、パニック心理に陥り、的確な判断を下せなくなり、いかに知的に優秀であっても、精神的に不安定な者はトップリーダーになる資格はありません。

震)は、米国史上最も経済的損害の大きい地震といわれていますが、この地震で捜索救難と復興に威力を発揮したのがFEMAであったといわれています。しかし、2005年8月末にアメリカ南東部を襲ったハリケーン・カトリーナにおいては、未経験のFEMAの局長が事態をさらに深刻化させたとして現地責任者を外されています。これらの教訓を踏まえて首長は適切な危機管理者を配置すべきです。

筆者プロフィール

大塚康男 (おつかやすお)

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部長、議会事務局長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)客員教授(「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」)。その他、自治体大学校、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『議会人が知っておきたい危機管理術』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』『新版・自治体職員が知っておきたい危機管理術』などがある。

市立病院を中心としたまちづくり

はじめに

砂川市は、北海道の中心都市札幌市と道北の拠点都市旭川市のほぼ中間点に位置しています。

砂川市の歴史は、明治19年に開始された上川道路(現在の国道12号)の開削が始まりで、明治23年に奈江村として開基し、戦後は石炭を原料とした化学肥料や木材加工の2大産業の従業員住宅などによって商圏が形成されるなど、中空知地域の中核都市として発展し、昭和33年に市制を施行しています。

しかし、本市の発展の原動力となっていた、化学肥料工場がエネルギー革命などにより縮小・合理化が進められ、人口の減少を余儀なくされました。一方で、昭和49年に緑化都市宣言、昭和59年には環境庁からアメニティ・タウン(快

適環境都市)の指定を受け、公園の中に都市がある、美しいまちづくりを推進したことにより、市民一人当たりの都市公園面積が日本一を誇るようになりました。

市立病院の改築までの経過

砂川市立病院は本館を昭和43年に建設して以来、昭和57年に北海道保健医療計画に基づき中空知地域センター病院の指定を受け、昭和58年に機能充実のため1000床を増床して高齢化社会に対応する病床の確保を図るなど、540床を有する地域の基幹病院としての役割を担ってきました。

また、平成7年8月に人工透析室、同年11月に健診室を開設し、患者ニーズへの対応と疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、平成9年1月に災害拠点病院、平

成16年12月に地域周産期母子医療センター、平成17年1月に地域がん診療拠点病院の指定をそれぞれ受けるなど、地域医療の中心的役割を担っています。

こうした中、施設の老朽化・狭隘化による療養環境の不備や耐震強度が脆弱であることから、平成13年度にスタートした砂川市第5期総合計画の重点課題に「市立病院改築の促進」を掲げました。以来、中核病院として求められる高度・専門医療を推進し、ほかの医療機関との機能分担と連携を図るとともに、中心市街地のまちづくりも視野に改築事業を推進しました。

また、平成13年度に策定した「中心市街地活性化基本計画」により、空洞化が進む中心市街地の活性化を図るため、駅東部地区開発事業に取り組み、平成14年に市立病院

に隣接し、老朽化した市民会館の機能を兼ね備えた「地域交流センター」の建設を決めました。

さらに、平成15年度には病院改築に関してアンケート調査を実施、平成16年度から施設規模・資金計画などの調査研究に取り組みと同時に市町村合併の方向性も考慮しておりました。合併協議では、市立病院の建て替え位置を郊外に建設するという意見があったものの、同年9月に合併協議が不調に終わったことから、現在地での病院建設を目指し、検討を進めました。その結果、平成16年には市立病院に併設していた特別養護老人ホームの建て替え場所が駅東部地区に決まり、市民会館と特別養護老人ホームの跡地が病院建設用地として活用できることとなり、新病院の改築位置を現在地周辺とする方針を固めました。そして、平成17年6月に砂川市立病院改築基本構想を取りまとめることにも、市議会において、特別委員会の設置の下、基本

市立病院を中心とした中心市街地の活性化

平成19年に認定された新たな「中心市街地活性化基本計画」においては、市立病院の改築を都市福利施設と位置付けて整備し、医療、行政サービス、商業をコンパクトにまとめることにより、来訪者への利便性と中心街への回遊性を向上させることとしました。

病院改築事業は、病院利用者への飲食などを中心に民間企業の投資を誘発することが期待されると

ともに、1日1000人を超す外来患者や入院患者への見舞い客などの増加および病院スタッフの増員などが図られることから、中心市街地活性化の中核をなす事業となりました。

市立病院の周辺には、市役所、公民館、図書館などの公共施設があり、国道にも近いことから周辺市町からのアクセスも容易であり、JR砂川駅やバス待合所などの公共交通機関の利便性もよく、また、郵便局や銀行、商店街と近距離にあり、まさに砂川市のまちづくりの中心となっています。

平成20年に着工した、最新鋭の



砂川市のまちづくりの核を担う市立病院

(1) 敷地面積	全体	1万9812㎡
	新本館	1万1603㎡
	南館・立体駐車場	8209㎡
(2) 延床面積	新本館	3万5297㎡
	南館	6201㎡
	立体駐車場	1万208㎡
(3) 構造階数	新本館	SRC造(免震構造)、地上7階 塔屋1階
	南館	S造(耐震構造)、地上6階
	立体駐車場	S造(2層3段自走式)、405台収容
(4) 事業費	建設工事費	133億4200万円
	医療機器等整備費	51億6100万円
	その他	7億6800万円

プロフィール

- ◆ 面積 78・69km²
- ◆ 人口 1万8444人
- ◆ 世帯数 9070世帯

〔将来都市像〕安心して心豊かにいきいき輝くまち

〔まちの特徴〕管内随一の規模を誇る市立病院の整備により、地域医療の中心都市として発展

〔特産品〕和洋の味わいもバラエティ豊かで、おいしいスイーツがそろった菓子店が国道沿いに点在。「砂川ス



砂川市長 善岡雅文



イトロード」として発信中

〔観光〕北海道子ども国、砂川オアシスパーク(遊水地)など公園施設を活用した観光スポットが多数

〔イベント〕すながわ緑と花の祭典(5月)、ラブリバー砂川夏まつり(8月)、北海道義士祭(12月)、砂川冬のフェスティバル(12月)など、四季を通して各種イベントが展開

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「北陸・上信越と首都圏を結ぶ 一大中心都市」を目指して

日本有数の交通拠点都市

高崎市は、上毛三山の美しい自然を背景に、古くから交通の要衝、商都として栄え、現在も上越・長野新幹線や関越・上信越・北関東自動車道などの高速交通網が集中する日本有数の交通拠点都市として発展を続けています。また、平成18年、21年の市町村合併を経て、平成23年4月には全国で41番目の中核市に移行しました。そして、北関東自動車道の全線開通や、平成27年春の北陸新幹線の金沢延伸などの交通網のさらなる発展を踏まえ、「北陸・上信越と首都圏を結ぶ一大中心都市」を目指したまちづくりを進めています。

企業の背中を押す施策で 産業・雇用を創出

まちづくりを進めていく上では、企業の背中を押す施策で産業・雇用を創出することが重要です。また、まちづくりを進めていく上で、全国的な「まちなか」を演出していくことで、まちを歩く人を増やし、まちをもっと面白くしたいと考えています。

都市ブランド力の強化

群馬県の知名度やブランド力は全国最低水準であるという調査結果がある中、本市では、高崎の都市ブランド力の強化と新しいビジネスの誘致に積極的に取り組んでいます。



高崎の魅力を存分にアピールした「大阪・食博覧会」

平成24年には、東京都内で「高崎ビジネス誘致キャンペーン」を実施したところ、約5万人のビジネスマンが来場し、日本有数のビジネス立地環境をアピールすることが

都市力を生かした積極的な施策展開が必要です。本市は、交通拠点的な大きなセールスポイントであるほか、自然災害の少なさも大きく注目されています。しかし、それだけではビジネスは動きません。そこで、高崎に進出しようとする企業の背中を押すために、平成23年に市外企業の積極的な誘致と市内企業の市外流出防止に向けた「ビジネス立地奨励金制度」を創設しました。これは市内から移転・拡充する企業をはじめ市外から進出する企業に対して、用地取得費の30%を奨励金として交付するなど、全国トップレベルのさまざまな優遇策を盛り込んだものです。

この奨励金制度の創設により、長年塩漬けとなっていたビジネス用地が1年で完売するなど、市内企業の流出の危機が食い止められました。

できました。また本年は、「大阪・食博覧会」に高崎の「うんまい」食材の数々を持ち込み、高崎の魅力を存分にアピールしたところ、約10万人ものお客さまが訪れ、関西での知名度向上に大きな一歩を踏み出しました。

農業施策では、高崎産農産物の素晴らしさを積極的にアピールし、ほかの地域でも消費拡大が図られる「地産多消」を実現するために、首都圏有名スポーツでの即売会や、飲食ウエブサイト「ぐるなび」と連携した広報宣伝活動を行っています。

観光施策では、高崎の宝である榛名山を資源として生かすため、本年5月に「第1回榛名山ヒルクライムin高崎」を開催しました。初開催ながら、エントリー数は4000人以上となり、国内三大レースの仲間入りを果たしました。また、7月には「第1回榛名山湖リゾート・トライアスロンin群馬」も初めて開催したとともに、11月には「第1回榛名山マラソン大会」を初開催します。これらは地元住民の盛り上がりから生まれたものであり、今後地元の人たちと一緒に「榛名山」を全国にPRしていきたいと考えています。

たと考えています。

また、住宅改修を市内の業者に発注したときに受けられる「住環境改善助成制度」を創設したほか、事業者の経営安定と積極的な事業展開を支援するため、「小口資金融資保証料の全額補助」を行うなど、中小零細企業や創業者を強力に支援するための施策を展開しています。

魅力的なまちなかの演出

中心市街地の活性化には、居住人口を増やし、魅力的な店や町並みをつくり、まち全体の経済活動を活発にすることが重要です。そこで、本市では全国でも類がない画期的な助成内容を持つ「まちなか商店リニューアル助成事業」を創設しました。これは、市内の商店がリフォームする際、経費の2分の1を補助(最高100万円まで)す

るものですが、受け付け開始から数日で当初予算枠を突破するなど、助成事業によって多くの商店の背中を押すことができました。

また、中心市街地に新たなにぎわいをつくり出そうと、本年4月から「まちなかオープンカフェ(通称・高カフェ)事業」「まちなかコミュニティサイクル(通称・高チャリ)事業」を実施しています。

「高カフェ」は、国土交通省の規制緩和を機に、平成24年に社会実験を実施したところ、好評を得たため、本年から本格実施しました。「高チャリ」は、誰もが気軽に無料で乗れる自転車貸し出しサービスで、まちなかにある12カ所のサイクルポートに100台の自転車を配置しています。現在、大好評でまちなかの新しい交通手段として多くの人に利用してもらっています。

いずれにしても、「まちなか」が面白くなければ、人は来ません。今後もこうした施策を通じて魅力

エキサイティングなまちづくり

これからの時代は、都市が覇気を持ち、国内外からも人が集まる力を付けていくことが必要です。本市が、「人・もの・情報・文化」が行き交う活気あるまちに発展するように、また、北陸・信越・北関東の中で「選ばれる都市」になるために、今後もスピード感をもってエキサイティングなまちづくりを進めていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 459.41km²
- ◆ 人口 37万5188人
- ◆ 世帯数 15万6129世帯

- 〔将来都市像〕 交流と創造
- 〔まちの特徴〕 商・工・農業のバランスのとれた産業・経済基盤を有する、日本有数の交通拠点都市
- 〔市町村合併〕 平成18年1月23日、倉渕村、箕郷町、群馬町、新町と合併。平成18年10月1日、榛名山町と合併。平成21年6月1日、吉井町と合併



高崎市長 富岡賢治



- 〔特産品〕 高崎だるま・焼まんじゅう・梅・梨・国府白菜・おつきりこみ・高崎うどん
- 〔観光〕 白衣大観音、群馬音楽センター、榛名山湖、榛名神社、上野国分寺跡、箕郷・榛名梅林、多胡碑記念館
- 〔イベント〕 高崎映画祭、榛名山ヒルクライムin高崎、高崎マーチングフェスティバル、高崎まつりと大花火大会、少林山七草大祭だるま市

※面積は国土地理院「全国道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

次代に引き継ぐ 「ふるさと山県」づくり

山県市の紹介

山県市は、岐阜県の南部に位置し、岐阜市の北部に隣接する人口約2万9000人の市です。縄文の時代より人々が住み、室町時代には守護大名の土岐氏が治める地域



豊かな自然の中にある「グリーンプラザみやま」

でしたが、齊藤道三・織田信長の時代から美濃の国の北部地域となり、農業や林業の盛んな地として発展してきました。また、山県市という名称は奈良の正倉院所蔵の文書の中に「大宝2年(702年)、御野国山方郡戸籍」とあり、今から約1300年前から「やまがた」の呼称で呼ばれていたようです。

本市は、自然が美しく林業が盛んで、水栓バルブ発祥の地である美山町と農産物およびその加工が盛んであった伊自良村、工業や商業が盛んであった高富町の三町村が、平成15年4月に合併して誕生しました。本年度は、合併10周年を祝う年として各種の記念事業を計画しています。4月には、卓球が盛んなこの地域ならではのイベントとして、ロンドンオリンピックメダリストの石川佳純選手を

招いて卓球教室やトークショーを開催するなど、記念事業をスタートさせたところです。

「無くなる・減るから 生み出す・生まれる」への 発想の転換を目指して

本市の基幹産業の一つである農業は、米づくり・野菜づくりが中心ですが、近年はクリーン農業による安全性の高い農産物の生産を拡大しています。また、市の特産品としては、高富の「利平栗」、伊自良の「連柿」、美山の「桑の木豆」「美濃山県元氣玉(にんにく)」などがあります。中でも、にんにくは「元氣玉」として商標登録するなど、その生産に力を注いだ結果、県内トップの生産地に発展。その加工品としての黒にんにくを全国に向けて販売しています。さらに、こ

の黒にんにくを手軽に食べていただこうと「元氣玉パーガー」や「黒にんにくラーメン」「元氣玉黒餃子」など、新しい特産品を生み出しているところでは、

観光の振興では、岐阜市・名古屋から近い地の利を生かして、「グリーンプラザみやま」のコテージやキャンプ場を中心に豊かな自然の中で遊べるゾーンづくりを進めてきました。さらに、本年度からは、市内の1000m級の舟伏山をはじめとする3つの山に、イメージキャラクター「山県さくら」が案内する名山めぐりを展開するなど、潜在的マーケットの可能性の高い日帰り登山を観光商品として生み出しています。今では、市内外からの登山者も多くなり、登山と里山探歩などを組み合わせたい新しい観光も生み出していきたくと考えています。

これは「無くなるから生み出す」への発想の転換をして進め始めた一例です。

活力ある地域発展を 目指して

山紫水明の緑豊かなまちとして発展していますが、現在、岐阜県・愛知県・三重県の諸都市を結ぶ東海環状自動車道とインターチェンジの建設が進められています。本市としては、自然と共生しながら大きく発展できる機会ととらえ、市内企業の支援と優良企業の誘致を主軸に「活力」を生み出したいと考えています。同自動車道の完成時には、人や物の交流が活発になることから、市内産業の活性化や特色ある農林業の振興、山や川の



市民協働の地域づくり

自然と里山文化をはじめとした観光商品化などを見据えた取り組みを総合的に進めています。さらには、東海環状自動車道の西回り沿線市町が「連携・共同した魅力発信」を考え、人々の交流を活性化できるように「作る・つながる・集う」の関係構築を目指しています。

参加・貢献の喜びを持った 「協働」による地域づくりを 目指して

平成24年には、「第67回国民体育大会(ぎふ清流国体)」が開催されました。国体の開催と準備の期間には多くのボランティアの方々組織的に活動されました。参加された方々は互いに絆を深められ、大会を盛り上げ、成功へと導いてくださいました。国体成功という達成感と、参加・協力・支援の素晴らしい「姿」をお互いに実感され「協働への意識」を高めていただいたようです。

これと同時に、市民参加の事業仕分けの実施、市民が参加しやすい小学校区ごとの市政座談会の実施、公共交通を考える市民会議での意見交流、自治基本条例策定委員の公募と意見交流などを通し

て、多くの市民の声を市政に反映することができ、協働の意識が国体同様に高まってきたと感じています。

結びに

人口の減少や少子高齢化など課題山積の中ですが、産業・環境・福祉・教育など各分野で山県の特色も出てきました。これまでの10

年間、ハード事業の整備と山県は一つという市民の一体感の醸成に努めてきました。今後、この10周年という節目をターニングポイントととらえ「安全・安心の地域づくり」「市民協働の地域づくり」「ソフト事業にも視点を向けた地域づくり」を3本の柱とし、「ふるさと山県」の誇りを次代につないでいきたいと考えています。

プロフィール

- ◆ 面積 222.04km²
- ◆ 人口 2万9283人
- ◆ 世帯数 1万763世帯

〔将来都市像〕 持続可能で次代に責任の持てる地域

〔まちの特徴〕 面積の約84%を森林が占める豊かな自然と活力ある都市が調和したまち

〔市町村合併〕 平成15年4月1日、旧山県郡の高富町、伊自良村、美山町が対等合併

〔特産品〕 利平栗、連柿、桑の木豆、



山県市長 林 宏優



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

未来にはばたく国際学術研究都市 とともに育み、人が輝くまち々を目指して

酒と歴史と自然に 醸されたまち



赤レンガの煙突となまこ壁が連なる酒蔵通り

東広島市は、広島県のほぼ中央部に位置し、周囲を低い山々に囲まれた標高200〜400mの盆地状の地形が大部分を占め、南西部を中心に比較的平坦地に恵まれていいます。また、南東部は瀬戸内海に面しており、沿岸部には小規模な平坦地が広がり、島しょ部もあります。古くから芸の国の中心地として栄

え、西国街道の宿場町でもあった西条は江戸時代から酒づくりが行われており、灘・伏見と並ぶ銘醸地として知られています。JR西条駅を降りてすぐにある酒蔵通りには、赤レンガの煙突となまこ壁が連なり、8つの蔵元が軒を並べています。また、毎年10月上旬に、酒蔵通りをはじめJR西条駅前一帯で開催される「酒まつり」は、全国各地の蔵元から約900銘柄の地酒が集まり、全国からの愛飲家をはじめ20万人以上が訪れる市を代表する一大イベントとなっております。また、「歴史のまち」としても知られ、広島県内最大の前方後円墳である「三ツ城古墳」や戦国時代に大内氏が安芸・備後の拠点として築城した「鏡山城」などの城跡をはじめ史跡が点在し、市中心部から

少し外れた高屋町白市地域は、安芸の国の交通の要衝として栄え、国の重要文化財である旧木原家住宅をはじめ江戸初期から残る小さな町並みがあり、往時の繁栄を今に伝えています。標高500m前後の山地から瀬戸内海まで南北約40kmで、四季折々のさまざまな自然の表情を楽しむことができ、お酒はもとより市北部のマツタケ、ぶどう、鮎、リンゴ、エゴマや市南部のカキ、じゃがいも、ピワなど特産物も各地区でバラエティに富んでいます。昭和49年4月に、広島大学の統合移転決定を機に4町が合併し、広島県内12番目の市として誕生し



JR西条駅前一帯で開催される「酒まつり」

大学・研究機関などの 集積がもたらした まちづくりの礎

昭和49年4月に、広島大学の統合移転決定を機に4町が合併し、広島県内12番目の市として誕生し、学術研究機能や教育環境、「酒文化、歴史および伝統」や「豊かな自然との調和」「産学金官連携」といった基本的特長、さらには平成の大合併により加わった新たな魅力ある地域資源を最大限活用すること、この厳しい状況に対処してまいりたいと考えております。また、地域特性を踏まえ、それぞれの地域にとって望ましいまちづくりを進めていく考えを基本とし、「市民協働のまちづくり」を推進するとともに、今後本市が持続的に発展していくために、市の魅力をさらに高め、市民が住むことに誇りと喜びを持てる、また市外の人や企業から定住・交流先として「選ばれる都市」として評価いただけるまちを目指します。そのために、ほかの都市に比べて大きな優位性のある分野などを中心に、市内外に発信し、定住促進、企業誘致、観光客誘致をはじめ各種事業を展開するなど、シティブロモーションの推進を図ってまいりたいと考えております。

セツトマネジメント、第5次行政改革、シティブロモーション、市民協働の推進に主眼を置いて、医療体制の強化、子育て環境の充実、企業誘致と新産業の創出、交通ネットワークの利便性向上、中心市街地の拠点機能の強化、地域情報化の推進といった項目を中心に、真に必要な施策を展開してまいりたいと考えております。

産業における先端技術化の進展、官・民・大学などの機関が多く立地した広島中央サイエンスパークといった屈指の研究団地の造成などにより、産業の集積や企業立地が進み、市内外において経済的な好循環を生み出したことが、市の発展につながっていったものと考えております。加えて、平成17年2月の周辺5町との合併により広がった魅力ある地域資源も活用することで、さまざまなチャレンジを実行し、市民生活の質的な向上、地域経済の活性化につなげ、都市の成長を持続させてきた結果、平成22年の国勢調査では、人口が19万人を突破し、「製造品出荷額等」は平成19年には1兆5000億円に迫るなど、順調に都市としての成長の基盤を築いてまいりました。

厳しい社会経済情勢への 対処に向けて

その後、リーマンショックや歴史的な円高など、予測を超える厳しい社会経済情勢の変動などにより、成長力は鈍化傾向にあります。が、本市に集積している大学や研究機関、先端技術産業といった学

これから求められる都市像

2年ごとに行っている市民満足度調査では、医療、公共交通、高

プロフィール

- ◆ 面積 635・32km²
- ◆ 人口 18万3435人
- ◆ 世帯数 7万8345世帯

〔将来都市像〕「未来にはばたく国際学術研究都市」とともに育み、人が輝くまち

〔まちの特徴〕酒と歴史と自然に醸されたまち、多くの大学や試験研究機関など学術研究機能が集積したまち

〔市町村合併〕平成11年3月末以降、平成17年2月7日、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町および安芸津町と合併



東広島市長
蔵田義雄



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

7月22日～8月16日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



牧野・飯田市長（左）が、加治屋農林水産副大臣に面談要請

連施策の一層の充実並びに持続可能な力強い農林水産業を確立するよう要請した。
さらに、経営所得安定対策の平成26年度以降の在り方の検討に当たっては、農業者及び都市自治体の意見を十分尊重するとともに、地域の特性や実情を反映し、単純でわかりやすい制度とするよう求めるとともに、制度を法制化し、十分な周知・移行期間を設けると、農地集積・集約化対策については、①中山間地域など集約化が困難な地域もあることから、地域の特性や実情を反映した制度

#1 森会長、岡崎・高知市長が、国保の都道府県単位化等を加藤内閣官房副長官に面談要請

7月29日、森会長並びに岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）は、加藤内閣官房副長官に面談し、国民健康保険制度について、①早急に都道府県を国保の保険者とする広域化をすべきであること、②後期高齢者支援金の総報酬割の拡大によって生じる財源については、国保への支援対策として活用すること、③一体改革による財政基盤強化策であ



森会長（中央）、岡崎・高知市長（右）が、加藤内閣官房副長官に面談要請

とし、その詳細を早急に明らかにするとともに、十分な周知期間を設けること、②市町村に業務委託を行う場合、都市自治体への新たな経費や事務負担が生じることのないような制度とすること等を要請した。

また、同日、太田国土交通大臣に対し、国土交通関係の重点提言（第83回全国市長会議決定）の実現についても合わせて要請した。

〔経済部〕

#3 平成25年全国戦没者追悼式に会田・守谷市長が参列・献花

8月15日、日本武道館において、平成25年全国戦没者追悼式が挙行され、地方公共団体を代表して本会副会長の会田・守谷市長が参列し、献花を行った。

追悼式では、天皇皇后両陛下がご臨席され、黙とうの後、天皇陛下がおことばを述べられるとともに、安倍内閣総理大臣の式辞、伊吹衆議院議長、山崎参議院議長、竹崎最高裁判所長官、ご遺族代表から追悼の辞があり、参列者による献花が行われた。

〔総務部〕

る2200億円を確保し、平成26年度の消費税率引上げ時に確実に実施すること等を強く要請した。

〔社会文教部〕

#2 牧野・飯田市長（経済委員会委員長・農業政策等を考える小委員会委員長）が「新たな農業政策に関する意見」（第8回農業政策等を考える小委員会決定）により、加治屋農林水産副大臣に面談要請

農業政策等を考える小委員会は、7月16日に標記意見の実現方について、関係方面に対し要請を行っているが、7月29日、その実効性を高めるため、経済委員会委員長の牧野・飯田市長が、加治屋農林水産副大臣に対し面談要請を行った。

TTP協定交渉については、①国民に対し、交渉内容に関する徹底した情報開示と明確な説明を行うこと、②国内の農林水産業や地域経済に及ぼす影響を踏まえ、コメや牛肉など農産品の重要5分野を関税撤廃の対象から除外すること、③食料安全保障の確保、食品の安全・安心の確保等の各分野への懸念が現実のものとならないようにすること、④さらに、食料自給率の向上に資する農林水産関

